

台湾總督府覆審・高等法院における祭祀公業をめぐる事件判決要旨

一、台湾總督府覆審・高等法院編纂『覆審・高等法院判例』（自明治一九年至昭和一八年）（全十二卷）再編集構成 小森恵編（文生書院 平成七年三月発行）による。

二、各表、各巻ごとに通し番号を記載し、次欄に各巻の頁数を記載した。

第一巻

台湾總督府覆審法院編纂『覆審法院判例全集』 自明治一九年至大正八 重要判例要旨（大正九）

頁	事件番号	判決月日
40	明治三八年控第三四〇號	明治三八・一一・二七 ²⁷
	公業ノ爲ニナス訴訟ハ管理人カ其資格ニ於テナスヘク決シテ一個人ノ資格ニテ提起スルヲ得ス	
40	明治三九年控第四五〇號	明治三九・一一・九
	公業ニ付管理人ノ如キ代表者アラサルトキハ派下ノ各人ハ公業ヲ代表シテ訴訟ヲ爲スコトヲ得	

41	明治四二年控第三九六號	明治四二・三・三
	公業管理人ノ存在スルニ拘ハラヌ爐主カ其資格ニ於テ直チニ公業ノ管理行為ノ為メ出訴スルハ失當ナリ	
41	明治四二年控第四九九號	明治四二・一〇・八
	公業管理人ノ為シタル法律行為ニ関スル利害關係者カ管理人ノ死亡ヲ理由トシテ直チニ其個人タル相続人ニ訴求ヲ為スハ不當ナリ	
42	明治四〇年控第四三〇號	明治四一・三・二八
	公業ニ関スル紛争ニ付派下小部分ノミニ於テ爲ス訴訟ハ不當ナリ	
53	明治四四年控第六五三號	明治四五・二・二
	公業カ当事者トシテ訴訟中ニ於テ管理人ノ改選アリタル場合ハ訴訟手續ノ中断ヲ生ス	
53	大正二年 控七七六號	大正三・三・一四
	祭祀公業ノ管理人ハ民事訴訟法上所謂法律上代理人ト認ムヘキモノトス從テ管理人ノ解任アリタル場合ハ訴訟手續ハ中断セラル	

⑧	60	明治四二・控一〇七號 公業管理人ノ訴訟当事者表示ハ訴狀全体ヲ通シテ其ノ資格ニ於テ為スコトヲ認め得レハ足レリ 明治四二・七・一四
⑨	70	明治三九・控三九號 公業管理人ノ受ケタル判決ハ其派下全員ニ對シ其効力アリ 明治三九・一一・二七
⑩	70	明治四〇・控五二二號 公業派下ノ一人カ公業ノ爲ニ爲シタル訴訟ニ關スル判決ハ同一當事者アラストスルモ派下全員ヲ羈束ス 明治四二年・一一・一一
⑪	71	明治四一・控七〇〇号 管理人ト派下トノ間ニ反對ノ約ナキ限り公業管理人ハ其派下一同ノ決議ニヨリ之ヲ解任スルヲ通例トスルカ故ニ派下多数者ニ於テ管理人解任ニ異議ナキ場合ノ慣例ニ從ヒ協議ヲ遂ケ解任ノ決議ヲ爲スヘク特ニ訴ヲ爲シ判決ヲ以テ之ヲ決スルノ必要ナシ然レトモ多数派下ニ於テ管理人ノ解任ニ同意ヲ表セス而カモ管理人ニ不當ノ管理行為アリトスル場合ノ如キ解任ヲ主張スルハ訴ヲ以テ之ヲ決スルノ外ナシト雖此ノ場合ニ於テハ寧ロ管理人解任ニ付異議ヲ唱フル多数ノ派下ニ對シ解任ノ理非ヲ決スルヲ至當トス 明治四一・七・七

⑫	87	明治四二年七三號 公業ノ債務不履行ニ依リ債権者カ興業財産ニ對シ強制執行ノ申立ヲ爲シ得ヘキハ當然ナリ 明治四二・一一・九
⑬	123	大正六年控九號 公業管理人カ佃人ト通謀ノ上虚偽ノ贖耕契約ヲ締結シ其當事者間ノ闕席判決ニヨリ當該贖耕権ヲ登記シタリトスルモ他ノ管理人カ贖耕契約ノ無効ヲ原因トシテ登記抹消ヲ訴求スルハ失當ナリ 大正六年・三・一一
⑭	123	大正六年控二六一號 廢罷セラレタル公業管理人カ其登記ノ抹消以前贖耕契約ヲ為シタルハ不當ナリトシテ贖耕登記ノ抹消ヲ一審ニ於テ訴求シタル原告カ二審ニ於テ贖耕者カ管理人ノ管理權ナキコトヲ知りテ契約シタリト附加スルモ之ヲ以テ訴ノ變更ト云フヲ得ス 大正六年・一〇・五
⑮	162	明治四二年控一一四号 公業地ノ贖耕者カ贖耕契約ノ當時管理人ノ資格消滅知リナカラ 耕登記ヲ為スモ之レカ為メニ贖耕権ノ成立スヘキ理由ナク仮令其登記當時登記簿上管理人タル登記カ抹消シアラサリントスルモ管理人ニ於テハ登記ヲ成立要件ト為ササルノミナラス絶対ノ對抗力ヲ認め居ラサルヲ以テ惡意ノ第三者ハ其登記ヲ主張スルヲ得ス 明治四二・三・三一

		善意ヲ以テ公業地ヲ其前管理人ヨリ買受ケ之ヲ占有中訴訟ノ結果該賣買ヲ取消サレタル事實アリトスルモ該賣買ハ本來無効不成立ナルニ非スシテ取消ニ因リテ始メテ無効トナリシモノナルカ故ニ其以前ノ占有権原ハ適法ナリ
⑯	166	大正元年控一五〇号 大正元・一一・二七 死亡者名義ニ査定セラレタル土地ハ管理人ノ有無ニ關セス當然公業ナリト認定スヘキモノニアラスシテ其實質ニ因リ公業ナリヤ又ハ私業ナリヤヲ判定スヘキモノトス
⑰	168	大正三年控一〇号 大正三・五・二八 分ニ際シ其母ノ養贍業トシテ業主権移登記ヲ為シ百歳ノ後公業トシテ存續セシムヘキ契約アル土地ナリトスルモ己ニ完全ナル移転アリタル以上ハ其業主タル母ハ自由ニ之ヲ処分シ得ヘキハ當然ナリ
⑱	182	明治三九年控二一七号 明治三九・一〇・二〇 公業管理人ノ一人ト為シタル贖耕契約ハ有効ナリ
⑲	194	大正七年控二一九号 大正七・九・六 工業地ヲ無登記ニテ出贖シタル場合ニ於テ佃人ニ對シ租谷ニ相當スル谷ヲ不當利得トシテ之カ返還ヲ訴求スル

		カ如キハ公業管理人ノ管理行為ナリト解スヘシ
⑳	234	明治三二年控四号 明治三二・三・七 輪流取得スヘキ公業ノ契券ハ輪流者ニ於テ所持スヘキモノナリ
㉑	234	明治三三年控第一二〇号 明治三三・一〇・二九 公業財産ヲ一房ノ私有トスルニハ派下一同ノ協定アルヲ要ス
㉒	235	明治三四年控第一〇五号 明治三五・一一・一一 公業派下ノ一人カ公業財團ノ管理行為ヲ為スニ於テハ他ノ派下一同ヲ代表シタルモノト看做スヘク從テ其管理行為ハ有効ナリ
㉓	235	明治三五年控一三三三号 明治三六・一・一三三 共同管理人ノ一人ニ為シタル行為ハ辨済ハ有効ナリ
㉔	235	明治三五年控第一〇七号 明治三六・二・一三三 公業ヲ有スル各房中或ハ特ニ管理人ヲ定ムルカ如キハ房内ノ取極メニ過キスシテ外部ニ對シテハ各房均シク公

		業ヲ代表シ収租スルノ権利アルモノトス從テ公業派下ノ一房ニ為シタル辨濟ハ有効ナリ
㉞	235	明治三六年控第一八二号 公業管理人ト賸耕契約ヲ為セル佃人ニ對シ當該公業派下ノ一員ヨリ該管理人ヲ措テ直接ニ租谷ノ請求ヲ為ス得ス
㉟	235	明治三六年控第一七六号 管理人ノ死後其管理部分ニ對シ結首等ニ於テ特ニ他ノ管理人ヲ選定シタル事實存在セラルニ於テハ其子孫ニ於テ管理權ヲ承継スルハ本當ノ慣習ナリ
㊱	235	明治二六年控第三七〇号 公業派下ノ一人ハ利益ニ於テ他ヲ代表ス
㊲	235	明治三七年控第一四四号 公業ハ財團類似ノ性質ヲ有シ本島ニ於テ別ニ法人ノ規定ナキモ公業名ニテ權利ヲ享有スルコトハ業已ニ認めラレタル慣例ナリ

㊳	235	明治三七年控第一四四号 公業地ハ一族ニ關スル産業ナルコトハ論ナキモ其派下ノモノハ只ニ該産業ヨリ享益スルコトヲ得ヘキ權利ヲ有スルニ止リ直チニ共業權ヲ主張シ得ヘキモノニアラス
㊴	235	明治三七控第一二四号 祭祀公業ハ如何ナル事情ノ存スルモ其派下ニ於テ異議アル場合ハ之ヲ分割スルヲ得ス
㊵	236	明治三五控一四一号 公業派下ノ間ニ於テ租谷ノ収納ヲ輪流所得スルノ約アリト為スモ外部ニ對シテハ派下ノ一人ニ為セル辨濟ハ有効ナリ
㊶	236	明治三七控第二五三号 公業管理人ノ選任及ヒ其權限ノ如キハ之ニ利害關係ヲ有ル者ノ協議ニ由リ定ムヘキモノナレハ管理人ハ右關係者ノ協議ヲ經スシテ随意ニ其權限ニ変更ヲ加フルコトヲ得ス
㊷	236	明治三七年控二七八号 派下一同ノ協定アルニ於テハ公業ヲ變シテ私業ト為スコトヲ得

㉔	236	明治三十七年控第二二〇号 養贍料ノ田業ハ其母ニ於テ之ヲ買却シ又ハ擔保トナスコトヲ得ヘキモノトニシテ雷特ニ其租谷ノ收入ノミヲ以テ母ニ供スルノ意思明確ナルモノニ付テノミ田業其物ノ処分權ヲ有セストスルハ顯著ナル慣習ナリ	明治三八・三・二二一
㉕	236	明治三十八年控一八九号 公業ハ原則トシテ分割其他処分ヲ為ササルヲ慣習トシ必要不得已場合ニ於テノミ其關係者ノ協議ニ因リ之ヲ処分スルコトヲ得	明治三八・七・一九
㉖	236	明治三十八年控第一一六号 共業權ニ基キ公業地ノ分割ヲ求ムルハ不當ナリ	明治三八・七・二四
㉗	236	明治三十八年控第一七八号 共業權ヲ原因トシテ公業地ノ分割ヲ求ムルヲ得ス	明治三八・七・二八
㉘	236	明治三十八年控第二〇七号 祖先祭祀ノ為メニ設定セラレタル公業財産ノ管理ニ關スル業務ハ祭祀租谷ノ取立等總テ管理人ノ行為ニシテ是	明治三八・八・三

		等ノ權利義務ヲ派下一同ニ平等ニ計量分割シ得ヘキモノニアラス	
㉙	237	明治三十八年控第一九〇号 公業財産ノ管理人ハ単ニ管理行為ヲ為スノ權限ヲ有スルニ止マリ財産ノ処分ノ如キハ管理ノ權限外ニ屬シ派下ニ對シ無効ナリ	明治三八・八・一一
㊱	237	明治三十八年控第一九七号 公業地ヲ派下ノ協議上特ニ其派下一人ノ業ニ變更シタル場合ニ於テハ公業ノ際ニ於ケル契約ハ其私業トセシ派下ニ於テ之ヲ承継セサルヘカラス	明治三八・八・一六
㊲	237	明治三十八年控一四四号 亡夫ノ祭祀田ヨリ生スル租谷ハ當然寡婦力直接収租權アリトノ慣習ナシ	明治三八・八・一八
㊳	237	明治三十八年控第五四号 公業ノ管理人ハ其收穫シタル租谷ヲ自己ノ私有トナシ尚ホ且ツ之カ分配ヲ為ヘキモノニアラス	明治三八・九・二三
㊴	237	明治三十八年控第二六〇号	明治三八・一〇・四

		公業ノ為ニナス訴訟ハ管理人カ其資格ニ於テ為スヘク決シテ一個人ノ資格ニテナスコトヲ得ス
㊸	237	明治三八年控第三四五号 公業ニ管理人ヲ置キタル以上ハ其派下ノ一人ノ意思ニヨリ管理人ノ適法ノ行為ヲ制肘セラルヘキモノニアラス
㊹	237	明治三八年控第三六五号 公業ノ管理人ヲ解廢セントスル場合ハ派下多数ノ意見カ一致スルヲ要ス
㊺	237	明治三八年控第二五四号 公業タル胎出ノ田業ヲ恣ニ鬮分シテ私業トナシ若クハ其一部ヲ他ニ賣渡シ以テ胎借契約ノ目的物ニ一大変更ヲ來サシメタルモノハ為ニ期限ノ利益ヲ失フモノトス
㊻	238	明治三八年控第三四〇号 公業ノ為ニナス訴訟ハ管理人カ其資格ニ於テナスヘク決シテ一個人ノ資格ニテ提起スルヲ得ス
㊼	238	明治三八年控第三四六号 公業派下ノ各房ハ公業ノ負ヒタル債務ハ仮令公業ヲ廢シ各房ニ公業財産ヲ鬮分シタル後ニ於テモ尚負担セサル

		ヘカラス
㊽	238	明治三八年控第四二八号 公業ノ輸流掌管權ハ公業派下ノ特權ニシテ之ヲ派下以外ニ移転スルヲ得ス
㊾	238	明治三八年控第五一四号 出典ノ公業ヲ贖回セントスルカ如キハ保存行為ノ適切ナルモノナルカ故ニ當然公業管理人ノ權能ニ屬ス故ニ派下ハ異議アルトスルモ贖回ニ何等ノ關係ナシ
㊿	238	明治三八年控第一四七号 公業ハ派下全員ノ協定アルニアラサレハ管理人ニ於テ随意ニ賣却スルヲ得ス
㊿	238	明治三九年控第七一号 派下全員ノ協定アルニ於テハ公業ニ關シ処分ヲ為スコトヲ得
㊿	238	明治三九年控第六三三号 公業ニ付管理人ナキ場合ハ派下ノ何人ト雖トモ管理行為ヲ為スコトヲ得

㉔	238	明治三十八年控第四一四号 管理人ノ管理権ハ業主権ノ移転ト共ニ消滅スルモノトス	明治三九・五・一
㉕	238	明治三十八年控第一七九号 共業権ヲ原因トシテ公業ノ分割ヲ求ムルヲ得ス	明治三九・六・一一
㉖	239	明治三十九年控第一一八号 祭祀公業ハ共同祖先ヨリ出タル派下一同ノ権利ニ属スルモノナレハ単ニ最初出捐シタルモノノ子孫ノミ派下タルノ権利ヲ有スルモノト云フヲ得ス	明治三九・六・二七
㉗	239	明治三十九年控第一八四号 特別ノ事情ナキ限りハ公業管理人ハ公業ノ 耕又ハ租谷取立ノ権利ヲ有ス	明治三九・七・一三
㉘	239	明治三十九年控第四二一九号 公業ノ財産維持ノ為メニ其地所ヲ胎トナスカ如キハ毫モ不當ノ措置ニアラス	明治三九・一〇・三二

㉙	239	明治三十九年控第一五号 公業ノ管理人ハ必スシモ其派下一致ノ協議ニ由ルニアラサレハ選任スヘカラサルモノニアラス各公業ノ規約若クハ管理人選任ニ關スル従来ノ慣行ニ依リ或ハ派下一致ノ協議或ハ派下ノ多数決或ハ又派下ノ各房ヲ代表スヘキ長輩等ノ協議ニ従フヘキモノニシテ要ハ公業各個ニ就テ之ヲ決スヘク一概ニ論スルヲ得ス	明治三九・一一・七
㉚	239	明治三十九年控第四五〇号・第四八六号 公業ニ付管理人ノ如キ代表者アラサルトキハ派下ノ各人ハ公業ヲ代表シテ訴訟ヲ為スコトヲ得	明治三九・一一・九
㉛	239	明治三十九年控第四五〇号・第四八六号 公業ノ債務ハ派下ニ於テ連帶辨済ノ義務アルモノトス	明治三九・一一・九
㉜	239	明治三十九年控第四一七号 管理人カ管理業地ノ贖回ヲ求ムルハ保存行為上其権内ニ属ス	明治三九・一一・二二
㉝	239	明治三十九年控第四九八号 公業ハ之ヲ廃セサル限り永遠ニ存續スヘキ性質ノモノナルヲ以テ之ニ對シ過房承継スヘキコトハ慣習上断シテ認ムヘカラス	明治三九・一一・二二

㉔	240	明治三九年控第四三九号 公業派下ノ一員ニ為シタル判決ハ公業全員ヲ羈束ス	明治三九・一一・二七
㉕	240	明治三九年控第五四三号 公號ノ債務ハ派下一同ノ連帯責任アルモノトス	明治三九・一二・一七
㉖	240	明治三九年控第一二七号 公業管理人ノ選任ハ其派下一同若クハ各房ノ總代ト認ムヘキ者等ノ決議ニ依ルコトヲ要ス	明治三九・七・四
㉗	240	明治三八年控第五一九号 公業ニ係ル債務ノ辨済ヲ命シタル判決ハ該判決ノ當事者ニ非ストスルモ派下一同ヲ羈束ス	明治三九・二・一九
㉘	240	明治三九年控第五〇四号 管理人カ死亡シ後任管理人ノ未タ選定セラレサル時ニ於テ前管理人ノ承継人カ管理事務ノ為ニ訴訟スルハ有効ナリ	明治三九・一二・二七

㉙	240	明治三九年控第六〇三号 土地臺帳所管庁ト雖モ公業派下一同ノ承諾申告ナクシテ既ニ為シタル管理人名簿ヲ猥ニ変更シ得ヘキモノニアラス	明治四〇・一・一六
㉚	240	明治三九年控第六五六号 祭祀公業ノ祭祀及其他ノ諸費用ニ充當シタル残余ノ収益ハ其設定行為又ハ派下一同ノ協約ニ於テ之カ分配ヲ禁シタル場合ノ外之ヲ派下一同ニ分配スヘキモノトス	明治四〇・二・二二
㉛	240	明治四〇年控第二一号・第三三号 公業ノ派下互ニ黨ヲ立テ之カ管理權ヲ争フ場合ニ於テハ過半数ノ派下ヨリ選任セラルルニアラサルヨリハ仮令少数者カ承認スルモ之ヲ以テ管理人ニ選任セラレタルモノト云フヲ得ス	明治四〇・四・五
㉜	240	明治四〇年控第一二六号 公業ノ管理人タルニハ派下一同ノ選舉ニ依ルヲ要スルコトハ慣習上明カナル所ナルカ故ニ若シ現在ノ管理人シテ其義務ニ違背セルカ如キコトアラハ派下ニ於テ管理人タル者ニ對シ其解任ヲ求メ得ヘキモ自己ニ當然其管理權ノ歸シタリトハ主張スルヲ得サルモノトス	明治四〇・五・二四

㉞	241	明治四〇年控第四一四号 管理人カ荒蕪地ヲ開墾シテ収益ヲ計ルカ如キハ土地ノ害用ニアラサルカ故ニ正當ノ管理行為ナリトス	明治四〇・一〇・二二
㉟	241	明治四〇年控第四五九号 凡ソ公号名義ヲ以テ土地ノ業主ト査定セラレタル場合ハ反證ナキ限りハ之ヲ以テ其一家ノ祭祀業ニ充ツルカ為ニ設定シタルモノト推定スルヲ通則トス	明治四〇・一一・二二
㊱	241	明治四〇年控第四五九号 公業ハ其派下ノ一員ニ於テ随意ニ之ヲ處分スルヲ得ス例令之ヲ處分シタレハトテ其他ノ派下ノ各員ニ對シ各員ノ有スル權利ニ利害ノ消長ヲ來タスモノニアラス	明治四〇・一一・二二
㊲	241	明治四〇年控第二一八号 公業財産ノ債權債務ハ管理人死亡ノ場合ニ於テハ新管理人ノ承継シテ行ヒ曩キノ管理人ノ相續人ノ承継スヘキモノニアラス	明治四〇・一一・二八
㊳	241	明治四〇年控第四四八号 公業ニ特定ノ管理人ナキ以上ハ派下全体ハ總テ其公業財産ニ對シ共同管理ヲ為スコトヲ得	明治四〇・一一・二五

㊴	241	明治四〇年控第五四四号 管理人タル資格ナキモノカ出訴以前ニ已ニ管理人ニ選定セラレタリトノ原因ヲ以テセル請求ハ例令訴訟進行中管理人ノ資格ヲ得タリトスルモ尚ホ不當タルヲ免カレス	明治四〇・一一・一九
㊵	242	明治四〇年控第二七〇号 公業ノ管理人ハ派下全体若クハ其多数ノ者ニ於テ選任セラルルコトヲ要ス	明治四〇・一一・六
㊶	242	明治三八年控第二九四号 公業ハ之ヲ廢シタル後ニアラサレハ之ヲ分配スルコトヲ得ス	明治三八・一〇・六
㊷	242	明治四〇年控第五二二号 公業派下ノ一人カ公業ノ為ニシタル訴訟ニ關スル判決ハ同一當事者ニアラストスルモ派下全員ヲ羈束ス	明治四〇・一一・一一
㊸	242	明治四〇年控第三三五号 大租補償金カ公号タル名義ノ下ニ現存シ之ニ管理人ヲ設定シ管理行為ヲ為シ居ル事實アル場合ニ於テ公業派下ノ一員カ漫然管理權解除ノ請求ヲ為スハ不當ナリ	明治四〇・一一・一一

㉔	242	明治三十九年控第三二九号 公業管理人ヲ派下ノ多数意思ニ依リ解任スル場合ニ於テハ管理人力管理行為ノ良否如何ハ問フ處ニアラス	明治四一・二・七
㉕	242	明治四〇年控第六六三号 公業地ノ租谷ヲ其派下ニ於テ輪流管理シ管理人ニ於テ收租スヘカラサル場合ニ派下ノ一房カ断絶シ未タ承継人ナキ際ニ於テ他房カ絶房ル房ノ為メニ收租セルハ相當ナリ	明治四一・二・二〇
㉖	242	明治四一年控第三号 公業地カ公業派下ノ分管ニ帰シ其各分管者ヨリ賸耕セル佃人ニ對シ公業ノ管理人力收租權ニ基キ賸耕契約ノ解除ヲ求ムルハ不當ナリ	明治四一・二・一七
㉗	243	明治四〇年控第三三三三号 管理人力数人アル場合ハ管理人ノ性質上各管理人ハ皆全体ノ權限ヲ有スヘキモノナレハ他ニ對シテハ各連帶責任ヲ有スヘキハ當然ナリ	明治四一・二・二五
㉘	243	明治四〇年控第四四九号	明治四一・三・二一

		土地カ査定ニ於テ業主王徳記管理人王有生ト確定セル以上ハ公業タルヘク隨テ何人ノ私業ニモ属セサルモノト謂ハサルヘカラス	
㉙	243	明治四一年控第一二〇号 公業ハ派下全員ノ承諾アル場合ハ格別其派下ノ一部分者ヨリシテカ分割ヲ強要スルコトヲ得サルモノナリ	明治四一・三・二五
㉚	243	明治四〇年控第四三〇号 公業ニ關スル紛争ニ付派下少数部分ノミニ於テ為ス訴訟ハ不當ナリ	明治四一・三・二〇
㉛	243	明治四〇年控第六三五号 嘗トハ本島ニ於テ祭祀業ニ對スル稱呼ナリ	明治四一・四・二二
㉜	243	明治四一年控第一八八号 管理人ノミカ干與テ公業處分行為ニ關スル民事調停成立スルモ為メニ公業ヲ羈束スルヲ得ス	明治四一・四・二九
㉝	243	明治四一年控第一一〇号 特別ノ契約ナキ限り公業管理人解任ノ請求ハ派下多数者ヨリ為スヘク少数者ノミニヨリ為スコトヲ得ス	明治四一・五・六

㉔	243	明治四一年控第五七九号 本島ニ於テハ從來祖先ヲ追慕スルノ信念ヨリシテ其祭祀業ト定メタル公産ニ祖先ノ名義ヲ付シテ之ヲ永遠掌管スルノ例少シトセス司法裁判ニ於テモ將タ行政處分ニ於テモ等シク此慣行ヲ認メタルノ事例亦枚挙ニ遑アララス	明治四一・七・一
㉕	244	明治四一年控第一二二号 公業派下力股分ヲ有スルモ直ニ之ヲ共業トシテ分割スルヲ得ス	明治四一・七・三
㉖	244	明治四一年控第八一号 公業管理人ノ選舉會カ催告以前ニ開會セラレタルニ於テハ其選舉會ハ適法ト稱スルヲ得ス	明治四一・九・二五
㉗	244	明治四一年控第四一七号 派下多数ノ同意ニヨリ管理人ニ選舉セラエタル事實アリトスルモ其選舉會ノ開會カ豫メ派下ノ全員ニ通告セラレタル場合ニアラサレハ効力ナシ	明治四一・九・二五
㉘	244	明治四一年控第四六〇号 管理人ハ公業地處分ノ權限ナシ	明治四一・九・二六

㉙	244	明治四一年控第四六〇号 管理人ノミカ公業地ノ分割讓與ヲ承認シテ民事調停ヲ成立セシメタリトスルモ効力ヲ生セス	明治四一・九・二六
㉚	244	明治四一年控第四九二号 性質上公業タルヘキモノ若クハ一己人ノ業ニ属スヘキモノナリトスルモ之ヲ公業ト査定セラレタル後ニ於テハ之ヲ公業ニアラスト主張スルヲ得ス	明治四一・一〇・二二
㉛	244	明治四一年控第六二二号 派下甲カ公業ヲ私業ノ如ニ相續登記ヲ為シタル後其業地ヲ乙ニ賣却シタル場合ニ他ノ派下カ甲ニ對シテハ自己カ公業ニ關シ權利アルコトノ確認竝ニ相續登記ノ抹消ヲ求メ甲乙ニ對シテハ賣買登記ノ抹消ヲ請求スルハ相當ナリ	明治四一・一〇・二三
㉜	244	明治四一年控第二三三号 管理人ハ公業地處分ノ權限ナシ	明治四一・一一・二五
㉝	244	明治四一年控第五八八号	明治四一・一一・一八

		公業ヨリ生スル租谷ハ祭祀費ニ充用シタル残額ハ之ヲ派下ニ分配スヘキモノトスス若シ分配セサル場合ニ於テハ特ニ派下ノ契約若クハ 書中ニ明記スヘキモノトス
⑩	245	明治四一年控第六二三号 明治四一・一一・一一 特約ノ存セサル限りハ管理人ノ変更ヲ爐主ニ於テ決議スルモ派下一同ヲ羈束セス
105	245	明治四一年控第六〇一号 明治四二・二・六 公業派下輪流収租権ノ值年ハ現存ノ派下ニ止リ既ニ死絶セル倒房ニ及ホスヘキモノニアラス
106		明治四一年控第四〇五号 明治四二・三・三 公業ノ派下ハ其公業ヨリ利益ヲ取得スルコトヲ得ヘキハ勿論ナルモ元來公業ハ其派下ノ共業ニ属スヘキモノアラズ其派下ヲ離レテ獨立シタル業主権ヲ認メラルルモノナレハ派下ハ其業ニ對シ持分権ヲ有スルモノニアラス
107		明治四一年控第四〇五号 明治四二・三・三 公業ハ其管理人ニ於テ自由ニ賣却スルコトヲ得サルモノナリ
108		明治四一年控第三九六号 明治四二・三・三

		公業管理人ノ存在スルニ拘ラス爐主カ其資格ニ於テ直チニ公業ノ管理行為ノ為メ出訴スルハ失當ナリ
109		明治四二年控第二九八号 明治四二・七・二 財産鬮分ニ際シ養贍ノ目的ヲ以テ特定ノ土地ノ業主権ヲ或ル子孫ニ移転シ或ハ公業トナシ単ニ其収益ノ權利ノミヲ留保スル場合ナキニアラサレトモ普通ニ養贍業ト稱スルハ養老ノ目的ノ為メニ一定ノ土地ヲ抽出シテ其業主権ヲ自己ニ留保シ直接ニ収租ヲ為死亡シタルトキハ葬送ニ關スル一切ノ費用ヲ此土地ヲ以テ支辨シ剰余アレハ之ヲ公業トスルノ慣例ナリ
110		明治四〇年控第五九六号 明治四〇・七・九 公業(狹義)ハ共有ト其性質ヲ異ニシ公業ノ派下タルモノハ其股分ニ応シ特種ノ權利ヲ有スルモノナルコトハ明カナルモ公業ノ財産ニ對シ共有権ヲ主張シ持分権ノ登記ヲ請求シ得ルモノニアラス
111	246	明治四二年控第一〇七号 明治四二・七・一四 公業管理人ノ當事者表示ハ訴状全体ヲ通シテ其資格ニ於テ為スコトヲ認メ得レハ足レリ
112		明治四二年控第一〇七号 明治四二・七・一四 公業管理人選任ノ協議ニ際シ派下一般ニ其協議事項及集會ノ日時場所等ノ通知ヲ為サスシテ一部ノ派下ニ於テ

	決議ヲ為シ事後其決議書ヲ派下ニ廻附シテ偶々其過半数ノ同意ヲ得タルトスルモ本來ノ協議ヲ以テ有効ナリトスルヲ得ス	
113	明治四一年控第七〇〇号	明治四二・七・一七
114	明治四一年控第六〇七号	明治四二・七・二九
115	247 明治四二年控第二七八号	明治四二・七・三〇

管理人ト派下トノ間ニ反對ノ約ナキ限り公業管理人ハ其派下一同ノ決議ニヨリ之ヲ解任スルヲ通例トスルカ故ニ派下多数者ニ於テ管理人解任ニ異議ナキ場合ノ如キ慣例ニ從ヒ協議ヲ遂ケ解任ノ決議ヲ為スヘク特ニ訴ヲ為シ判決ヲ以テ之ヲ決スルノ必要ナシ然レモ多数派下ニ於テ管理人ノ解任ニ同意ヲ表セス而カモ管理人ニ不當ノ管理行為アリトスル場合ノ如キ解任ヲ主張スルモノハ訴ヲ以テ之ヲ決スルノ外ナシト雖モ此ノ場合ニ於テハ寧ロ管理人解任ニ付異議ヲ唱フル多数ノ派下ニ對シ訴訟ヲ為シ解任ノ理非ヲ決スルヲ至當トス

公業管理人ノ改廢ハ其派下多数ノ協定ニヨルモノナルコトハ本島一般ノ成例ナリト雖モ千百ノ派下ヲ有スル大公業ニアリテハ尽ク其派下ヲ一堂ニ會シテ其協議ヲ遂クルカ如キハ至難ニ属スルヲ以テ便宜ノ方法ヲ設ケ予メ派下ノ代表者ヲ定メ置キ之等ノ者ニ於テ其改廢ノ決議ヲ為スカ如キハ元ヨリ有効ナリト云ハサルヘカラス

派下ノ少数者ヨリ為シタル訴訟ト雖トモ公業ノ利益ノ為メナシタルモノハ有効ナリ

116	明治四二年控第四一九号	明治四二・九・六
117	明治四二年控第四九九号	明治四二・一〇・八
118	明治四二年控第七三號	明治四二・一一・九
119	明治四三年控第六五八號	明治四三・四・六
120	明治四二年控第五三七號	明治四三・四・一一

公業管理人改選ノ集會ハ其集會決議前予メ其集會事項及集會ノ日時場所等ニ關シ派下一同ニ洩ナク通知ヲ發スルニアラサレハ適法ニ組織セレエタルモノト謂フヲ得ス

公業管理人ノ為シタル法律行為ニ關スル利害關係者カ管理人ノ死亡ヲ理由トシテ直ニ其ノ個人タル相續人ニ訴求ヲ為スハ不當ナリ

公業ノ債務不履行ニ依リ債權者カ公業財産ニ對シ強制執行ノ申立ヲ為シ得ヘキハ當然ナリ

公業ノ派下ハ公業ヨリ生スル収益ニ對シ一定ノ份額ニ基キ其分配請求權ヲ有スヘキモ公業自體ニ付恰モ共業者各自力其業地ニ對スル持分ヲ有スルカ如クニ一定ノ持分ヲ有セス

		公業管理人カ死亡スルトスルモ其承継人カ直ニ管理權ノ承継ヲ為スモノニアラス
121		明治四二年控第一四〇號 公業派下トシテ公業ニ對スル權利ヲ承継スヘキ順位ニアル女子カ他家ニ出嫁スルトキハ其權利ハ其後ヲ繼クヘキ者ニ移転スルモノナリ 明治四三・七・一一
122	248	明治四二年控第五八號 公業設定約字ニ派下ニ於テ輪流収租シ之ヲ以テ祭祀其他公業ニ關スル費用ヲ支辨スト定メアル場合ニ於テ之等ノ諸費用ヲ支辨シタル残余ハ各值年者ノ所得ニ歸スト契約セルモノト断定スルヲ得ス 明治四三・八・一一
123		明治四三年控第三八九號 公業財産ニ關スル管理行為ハ其管理人全體ノ一致ヲ要スセ少数ノ者ニ於テ為シ得ヘク從テ管理人ノ一部干與シタル贖耕契約ハ他ノ管理人ヲ羈束ス 明治四三・八・三
124		明治四三年控第六〇一號 土地調査ニ於テ査定セル祭祀公業ハ死者ノ業主名簿ヲ以テ査定セル相續人未定ノ公業ト異ナリ其利害關係者ハ査定名義人タル死者ノ子孫ニ限定セラルモノニ非スシテ該公業設定ノ趣旨ニ從ヒ其子孫同シク祭祀ニ従事シ各 明治四三・一一・七

		自派下タルノ權利ヲ有スヘキモノナリ
125		明治四三年控第五一八號 公業ノ處分ニ付テ派下一同ノ同意ヲ要スルモ之ニ關シ一定ノ方式ナキ限りハ公業ヲ處分スルノ止ムヲ得サル事情ノ存セシコトヲ認メ得ヘク且ツ其處分行為ニ付派下ニ於テ異議ヲ表セル事實ノ認ムヘキモノナキ限りハ派下一同ノ同意アリタルモノト認ムルヲ相當トス 明治四四・二・一八
126		明治四四年控第二一九號 公業管理人ニ選任セラレタル以上ハ敢テ裁判上ノ確定ヲ待タズ管理人タル資格ヲ取得スルモノニシテ唯争アル場合ニ始メテ其資格ヲ争フモノニ對シ之ヲ承認セシムルノ必要アルニ過キス 明治四四・七・二四
127		明治四四年控第一九號 公業派下ノ多数ニ於テ管理人解任ニ付異議ナキ時ハ先ツ派下全體ニ對シ會同ノ通知ヲ發シタル上其多数ニ於テ之ヲ決定スヘク管理人ニ對シ出訴スルノ要ナシ又多数ノ同意ヲ得ル能ハサル場合ニ於テ而カモ管理ヲ解除セサルヘカラサル原因存スルニ於テハ其不同意ヲ唱フル派下ニ對シ出訴シテ其同意ヲ求ムヘキモノトス 明治四四・九・一八
128	249	明治四四年控第三一九號 明治四四・九・三〇

	公業管理人ハ各個ニ於テ獨立シテ公業を代表シ得ルカ故ニ管理人ノ一部カ公業ヲ代表シテ訴訟スルハ相當ナリ
129	明治四四年控第四二〇號 明治四四・九・三〇 公業管理人ハ獨立シテ獨立シテ訴訟ヲ為シ得ヘキハ疑ナシト雖モ管理人カ自己ノ獨斷ニテ公業地ニ胎權ヲ設定シ得ヘシトハ斷定スルコトヲ得ス
130	明治四四年控第四六五號 明治四四・一一・一三 公業家屋ニ派下ノ數組家族カ住居スル為メ互ニ分管ヲ定メタル後内一派下カ自己ノ分管トシテノ居住權ヲ他ノ派下ニ讓渡スモ之ヲ禁止スヘキ理由ナシ
131	明治四四年控第六五三號 明治四五・二・二 公業カ當事者トシテ訴訟中ニ於テ管理人ノ改選アリタル場合ハ訴訟手續ノ中斷ヲ生ス
132	明治四五年控第一一一號 明治四五・五・一五 公業管理人選任ノ場合ニ於テハ之ヲ一同ニ通知シ派下ヲシテ自己ノ意見ヲ發表スルノ機會ヲ得セシムルコトヲ要ス

133	明治四五年控第三六八號 明治四五・七・二三 公業債務ニ付テハ派下一同ノ承諾ヲ得タル上其管理人ノ資格ニテ代表的ニ債務者トシテ署名スルモノナリ
134	大正元年控第七一號 大正元・一〇・九 適法ニ管理人ニ選任セラレタル以上ハ新管理人ヨリ管理人變更ノ登記ヲ為スコトヲ得ヘク旧管理人ノ承諾ヲ經ルコトヲ要セス
135	大正元年控第一五〇・一五一號 大正元・一一・一七 死亡者名義ニ査定セラレタル土地ハ管理人ノ有無ニ關セス當然公業ナリト認定スヘキモノニアラスシテ其實質ニ因リ公業ナリヤ又ハ私業ナリヤヲ判定スヘキモノトス
136	大正元年控第一九一號 大正元・一一・三〇 管理名義ノ排除ヲ目的トスル訴訟ニ於テ登記簿上記載ノ管理人名義ノ抹消ヲ求メスシテ単ニ管理權ナキコトノ確認ヲ求ムルハ確認訴訟トシテ不適法ノ訴訟ナリ
137	大正元年控第一六三號 大正元・一一・三三 團體ノ管理人ニ選任セラレタルニ拘ラス舊管理人カ其權利ノ行使ヲ妨害スルカ又ハ其權利ニ危害ヲ及ホス等ノ

	事情アル場合ニ於テハ管理人確認ノ訴求ヲ為シ得ルモ単ニ漫然舊管理人カ管理権ヲ否認ストノ事由ノミニヨリ直ニ確認訴訟ヲ提起スルヲ得ス	
138	大正元年控第一〇五號	大正二・一・一〇
139	大正二年控第二七二號	大正二・八・二二
140	大正二年控第八一七號	大正三・一・九
141	大正二年控第七七六號	大正三・一・四
251	祭祀公業ノ管理人ハ民事訴訟法上所謂法律上代理人ト認ムヘキモノトス從テ管理人ノ解任アリタル場合ハ訴訟	

	手續ハ中断セラル	
142	大正三年控第一・二號	大正三・五・五
143	大正三年控第一八五號	大正三・一・二五
144	大正三年控第八〇〇號	大正四・一・一六
145	大正三年控第五四六號	大正四・一・一一

		新ニ管理人ニ選任セラレタルモノカ訴ヲ以テ舊管理人ニ登記請求ヲ為スハ不當ナリ
146		大正三年控第六九一號 管理人ノ管理セル土地ニ付三十九年間ニ渉ル長期ノ購耕權ヲ設定スルハ特別ノ事情ナキ限り管理行為ノ範圍内ト認ムルヲ得ス
147	252	大正五年控第六二六號 公業派下ハ外部ニ對シテハ各其全部ニ付其責任ヲ負フヘキモノトス
148		大正六年控第一一號 公業管理人カ佃人ト通謀ノ上虚偽ノ購耕契約ヲ締結シ其当事者間ノ缺席判決ニヨリ當該購耕權ヲ登記シタリトスルモ他ノ管理人カ購耕契約ノ無効ヲ原因トシテ登記抹消ヲ訴求スルハ相當ナリ
149		大正六年控第六四三號 公業派下数十名ニ及ヒ遠近各所ニ散在スル場合ニアリテハ管理人選舉ノ如キ派下全員ニ對シ洩ナク招集通知ヲ為スヘキコトハ期スヘカラサルモ少クトモ二三十名ニ上ル派下中僅カニ数名ニ通知シタルニ止マリ大多数ニ通知セザリシモノト認ムヘキニ於テハ招集方法適法ナラス隨テ決議ハ無効ナリ

150		大正七年控第二二九號 公業地ヲ無登記ニテ出贖シタル場合ニ於テ佃人ニ對シ租谷ニ相當スル谷ヲ不當利得トシテ之カ返還ヲ訴求スルカ如キハ公業管理人ノ管理行為ナリト解スヘシ
151		大正七年控第二二九號 公業ノ管理人ハ公業ノ為メ公業ノ權利義務其他一切ノ事務ニ亘リ管理行為ヲ為シ得ヘキモノナルコトヲ通常トス
152		大正七年控第五一九號 祭祀公業ハ舊慣上財産鬮分ノ際施帝設定セラル、コト稀ナリトセス而シテ鬮分ハ父祖ノ生前ニ為サル、モノアリ又父祖ノ死後ニ為サル、モノアリ
153		大正七年控第五一九號 祭祀設定者ノ生存中其祭祀ノ為メ設定セラレタリトノ理由ノミヲ以テ公業設定行為ハ無効ナリト為スヲ得ス
154	253	大正七年控第四四二號 大正七・一〇・二九

	公業派下ノ關係ハ房ヲ以テ基本ト為シ房中ノ人ヲ基本トスルモノニアラサルヲ以テ同房中相當ノ年輩ニ達シタル年長者ハ未成年者ノ為メニ其房ヲ代表シ得ヘシ
155	大正七年控第四四二號 大正七・一〇・二九 公業ハ共同祖先ノ祭祀ノ為メニ設定セラル、モノナレハ同房中相當ノ年齢ニ達シタル被祀者ノ直系血族ハ自己ヨリ年長者ナリト雖モ被祀者ト何等血族關係ナキ他ヨリ其房ニ婚姻入戸シタル婦人ヲ措イテ房ノ代表者タリ得ヘキモノナリ
156	大正七年控第二四五號 大正七・一〇・三〇 公業管理人選任決議ハ現任管理人ノ管理人タル地位ヲ奪フヤ否ヲ決スルニ在リテ現任管理人ハ該選任決議ニ付尤モ利害ノ關係多キ者ナレハ之ニ參與スヘキ權利ナキモノト解スルヲ至當トス
157	大正七年控第一四〇號 大正八・一・二五 庄民全體ヲ派下トセル公業ニアリテハ或者カ公業所在ノ庄ニ本居若クハ一戸ヲ構フルト同時ニ派下權ヲ取得シ又從來ノ派下タリシモノカ其庄ヲ去リテ本居若クハ一戸ヲ他庄ニ移スト同時ニ派下權ヲ喪失スル慣習存在ス
158	大正七年控第一四〇号 大正八・一・二五

	公業管理人改選ハ其死亡ノ場合ニ限り行ハレタリトスルモノハ管理人ハ適法ノ管理行為ヲ為スモノナリトノ前提ノ下ニ發達シタル慣例ニ過キスシテ管理人ハ如何ナル不法行為ヲナスモ其死亡ニ至ル迄之ヲ改選スルコト能ハストノ意義ニアラス
159	254 大正八年控第一四〇號 大正八・一・二五 公業管理人改選ノ決議ニ對シ異議ヲ唱ヘテ新管理人ノ選任ヲ否認スル舊管理人ニ對シ新管理人カ自己カ管理人ニ選任セラレタルコトヲ確認セシメ且ツ公業管理行為ヲ遂行セントスル舊管理人ニ對シ之カ差止ヲ訴求スルハ確認竝ニ妨害排除ノ訴ニ付法律上ノ利益ヲ有ス

160	大正七年控第六四一號 大正八・七・九 公業名義者ノ直系卑屬ニモアラス公業設定者若クハ其子孫ニモアラス単ニ公業名簿者ノ傍系親タルニ過キサル者ハ舊慣上該公業ノ派下ナリト云フヲ得ス
-----	---

臺灣總督府高等法院編纂『高等法院上告部判例要旨全集』 大正八年 自八月至十二月

161	480 大正八年控民第二五七號 大正八・一一・二四 公業管理人カ公業地ヲ出贖スルニ當リ贖耕得權ノ存續期間又ハ贖耕料等贖耕權ノ體様ニ付公業ニ不利益ナル契
-----	--

		約ヲ為シタリトスルモ管理人ノ義務ヲ果サ、リシト云フニ止マリ、購耕契約自體ヲ權限外ノ行為ナリトシ之ヲ無効ナリト論斷スルヲ得ス	
162	大正八年控民第三四八號	大正八・一一・一六	公業管理人ハ派下ノ委任アラハ格別單ニ其資格ニ於テハ公業ノ保存利用等ノ所謂管理行為ヲ為シ得ルニ止マリ、事實上及法律上ノ處分行為ヲ為シ得ヘキモノニアラス
163	大正八年控民第三五三號 公業ノ處分ニ付テハ派下全員ノ同意ヲ要ス	大正八・一一・一九	
164	大正八年控民第三五三號 公業管理人カ自己又ハ第三者ノ利益ヲ圖リ特ニ過廉ノ購耕料ヲ以テ長期ノ購耕契約ヲ為シ、因テ公業ニ損害ヲ加ヘタル場合ニハ公業ハ管理人ニ對シテ其背任行為ニ因リテ生シタル損害ノ賠償ヲ求ムルハ格別之ヲ以テ直ニ其耕契約ヲ管理人ノ權限外ノ行為ナリト論斷スルヲ得ス	大正八・一一・一九	

臺灣總督府高等法院編纂『高等法院判例全集 重要判決例要旨』 大正十年

165	大正九年上民第四十五號 公業確認並移転登記抹消請求事件	大正九・六・二十一	死者ノ名義ニ査定セラレタル地所ハ之ヲ公業地ト推定セサルヘカサル法則ナキヲ以テ其地所カ公業ナリヤ否ヤハ實質ヲ審査シ之ヲ判定セサルヘカラス
166	大正九年上民第五十・五十一號 公業地處分無効並登記抹消請求事件	大正九・七・十五	一 無訴權ノ抗辨ノ當否ハ原告ノ申立テタル請求ノ原因及其目的物ニ依拠シテ之ヲ判定スヘク該訴訟カ公法上ノ關係ヲ請求ノ原因トシ直接又ハ間接ニ行政行為ノ取消又ハ變更ヲ求ムルモノナルトキハ司法裁判所ノ管轄ニ屬セサルモノトス(續クニ項略)
167	大正九年上民第六十一號 購耕權設定登記抹消登記手續並土地引渡請求事件	大正九・八・十二	一 公業管理人ノ權限ニ付テハ舊慣上之ヲ觀ルヘキモノナキヲ以テ條理ニ依リ之ヲ決セサルヘカラス 一 條理上ヨリ之ヲ論スレハ凡ソ權限ノ定ナキ代理人ニ付テハ物又ハ權利ヲ處分スヘキ權限ヲ認ムヘカラスルコトハ代理ノ本質上當然ノ事理ニシテ單ニ物又ハ權利ノ保全行為又ハ其利用改良ヲ目的トスルコトハ行為ヲ為ス權限ヲ有セシムルニ止ムヘキモノトス 一 公業管理人カ公業ニ屬スル土地ヲ出贖スルハ畢竟土地ノ利用ヲ目的トスルニ外ナラスト雖モ之ニ依リテ土地ノ形體ヲ變スルカ如キハ固ヨリ處分行為ニ屬スルノミナラス否ラサルモ其存續期間著シク長期ニ亙ルモノハ寧ろ處分行為ト同視スヘキ場合ナキニアラス

		一 明治三十三年律令第二號ニ所謂土地賃貸借トハ単ニ業主ノ為ス賃貸借ノミナラス業主以外ノ者ノ為ス賃貸借モ指称ス
168	748	大正八年控第五三七號 大正九・二・一三 土地ノ利用改良ノ為ニハ短期ノ購耕ヨリモ寧ロ較ヤ長期ノ購耕ヲ擇フヘキ場合アリテ購耕年限ノ長キノ故ニミヲ以テ公業管理人ノ管理行為ヲ超越シタリトハ認メ難シ
169	748	大正八年控第五三七號 大正九・二・一三 公業地ノ適當ナル出贖ハ土地利用ノ一方法ナルヲ以テ管理人ハ其管理スル土地ヲ購耕ニ付スルノ権限アリ
170	755	大正八年控第五三七號 大正九・二・一三 公業地ノ適當ナル出贖ハ土地利用ノ一方法ナルヲ以テ管理人ハ其管理スル土地ヲ購耕ニ付スルノ権限アリ
171		大正八年控第五三七號 大正九・二・一三 土地ノ利用改良ノ為ニハ短期ノ購耕ヨリモ寧ロ較ヤ長期ノ購耕ヲ択フヘキ場合アリテ購耕年限ノ長キノ故ニミヲ以テ公業管理人ノ管理行為ヲ超越シタリトハ認メ難シ

172		大正八年控第六四七號 大正九・二・二〇 亡業主名義ニ査定セラレタル土地ハ必スシモ凡テ祭祀公業ナリト推定シ難ク之ヲ公業ト認ムルカ為メニ祭祀公業トシテ設定セラレタルコトハ確實ナル証拠ナカルヘカラス
173		大正八年控第六七六號 大正九・三・四 死亡者名義ニ査定セラレ管理人ヲ付シアル事實ノミニ依リ當然祭祀公業ナリトノ推定ヲ下スヘキモノニアラス
174		大正八年控第四四五號 大正九・三・一一 公業ノ派下カ何名ニシテ且何人ナルカハ管理人ト其派下ノ一人トノ間ニ存在スル法律關係ニアラサルカ故ニ管理人カ派下ノ一人ニ對シ其確認ヲ訴求スルハ不當ナリ
175		大正八年控第四四五號 大正九・三・一一 公業ノ管理人ハ其派下トノ間ニ一定ノ法律關係ヲ有スルモノナレハ公業ノ管理人ニ選任セラレタリト主張スル者カ其事實ヲ争フ派下ニ對シ自己カ管理人ニ選任セラレタル事實ノ確認ヲ求ムルハ結局管理人ト派下トノ法律關係存在ノ確認ヲ求ムル趣旨ニ帰着スルヲ以テ確認ノ訴トシテ有効ナリ
176	756	大正八年控第三一八號 大正九・三・二五

	公業カ解散シ派下中ノ一員又ハ一部ニ公業ニ属セシ或權利カ專屬セントスル場合ニ於テ其權利カ債權ナルトキハ外部ニ對シテ法理上有効ナランカ爲ニハ讓渡ノ形式ニ依ラサルヘカラス
177	大正八年控民第三一八號 公業カ解散シタルトキハ其財産ハ一度派下ノ共有ニ帰ス 大正九・三・二五
178	大正八年控民第四九五號 公業派下間ニ於テ一ノ派下ヨリ他ノ派下ニ股份ヲ賣買讓渡シ一派下ハ脱退シ他ノ派下ヲシテ其股份ニ對スル収益ヲ爲サシムルモ享祠者ノ祭祀ニ影響スル所ナク公業ノ目的性質ニ背反スル所ナケレハ之ヲ無効トスヘキ謂ナシ 大正九・六・二五
179	大正八年控民第四九五號 祭祀公業ハ享祠者ノ祭祀ヲ目的トスル財團ナレハ之カ派下ニ於テ公業ノ存續中股份ヲ派下以外ノ他人ニ帰属セシムル如キハ公業ノ目的性質ニ背反スルヲ以テ許スヘカラサル無効ノ行爲タルヤ言フ俟タス 大正九・六・二五
180	大正九年控民第一七〇號 凡ソ第三者カ公業所屬ノ財産不當利得セリト為シテ該第三者ニ利得返還請求ヲ爲スニ當リ積極的當事者タリ得 大正九・七・一四

	ヘキモノハ獨リ其公業ノミニシテ公業ヲ離レタル個人ハ訴訟代理人ト爲ルハ勿論當事者タル適格モ亦コレナキモノトス
181	大正九年控民第八五號 本島ニ於ケル公業ハ一種ノ財團法人ニシテ其管理人ハ公業ニ對シ法律上代理人タル資格ヲ有ス 大正九・一〇・七
182	大正九年控民第六二九・六三一號 公業ハ法律上人格者ニシテ管理人ハ公業ノ法定代理人ナレハ管理人死亡シ他ニ之ニ代ツテ訴訟ヲ遂行スヘキ代理人ナキ場合ニ於テハ民事訴訟法第八十條ニ基キ訴訟手續ハ新法律上代理人カ其任設ヲ相手方ニ通知シ又ハ相手方カ訴訟手續ヲ續行セントスルコトヲ新代理人ニ通知スルニテ中斷セルヘキモノトス 大正九・一一・二五
183	大正九年控民第三三五號 公業地ヲ處分スルニ當リテハ派下ノ同意ヲ必要トスレトモ本島ニ於ケル公業ノ決議方法ハ派下全員ノ決議ノ代リニ派下代表者ノ決議ヲ以テスル場合アリ 大正九・一一・二七
184	大正九年控民第七〇四號 公業ノ性質上其管理人ハ公業派下カ何人ナルヤヲ知悉スルヲ要スルハ論ヲ俟タス從テ公業派下カ其公業ヨリ脱 大正九・一二・一五

	退スルカ如キ重要ナル事項ニ付テハ明白ナル慣習ノ存在ヲ認め難シト雖モ條理トシテ其讓渡ヲ公業管理人ニ對抗セントスルニハ其承諾ヲ得ルカ或ハ少クトモ管理人ニ對シ其讓渡ノ通知ヲ為スヲ要スルモノト解セサルヘカラス	
185	大正九年控民第七〇四號 公業ノ房份即チ派下權ナルモノハ各派下ノ有スル權利義務ヲ包括シタル名稱ニシテ單純ナル權利ト云フヲ得ス	大正九・一一・一五
186	大正九年控民第七〇四號 公業ノ派下カ其同一公業派下ノ一人又ハ數人ニ對シ其派下權ヲ讓渡シ該公業ヨリ脱退スル所謂帰就ナル舊慣ノ存在スルコトハ顯著ナル事實ナリ	大正九・一一・一五
187	大正九年控民第六八六號 公業ハ單ナル社團ニアラス財産ヲ離レテ公業ノ觀念ナシ	大正九・一一・二四

第二卷

台湾総督府高等法院編纂 『高等法院判例全集 重要判例要旨』 大正十一年

①	237 大正九年控民八四二號 公業ニ數名ノ管理人アルニ拘ハラス其一人ノミカ第三者ト法律行為ヲ為シタル時ハタトヘ數人ノ管理人カ共同シテ管理權ヲ行使スヘキ旨ヲ定ムル場合ト雖第三者ニシテ善意ナルニ於テハ當該管理人ノ行為ハ同管理人對公業間ニ義務違背ノ法律關係ヲ發生セシムル原因タルニ止リ為メニ前掲第三者對公業間ノ法律行為ノ効力ニ消長ヲ來スモノニアラス	大正一〇・二・七
②	大正八年控民第一二七號 公業管理人ノ選任ハ從來其選任方法ニ付慣例ノ見ルヘキモノアル場合ハ格別然ラサル場合ハ其公	大正一〇・五・七
③	大正八年控民第一二七號 公業設立前ニ於テハ嚴格ナル意義ニ於テ公業管理人ナリト云フ能ハサルモ將來管理人タル資格ヲ有スル地位ニアルモノナレハ其選任モ前示方法ニ遵フヲ相當トス	大正一〇・五・七
④	大正一〇年控民第二五九號 公業管理人ノ權限ニ付テハ舊慣上觀ルヘキモノナキヲ以テ條理ニヨリ之決ヲセサルヘカラス	大正一〇・五・一四
⑤	238 大正一〇年控民第二五九號	大正一〇・五・一四

⑥	<p>公業管理人カ公業地ヲ出贖シ得ルハ畢竟其土地ノ利用改良保存ヲ目的トスルモノナレハ利用改良保存ノ程度ヲ超越スルカ如キノ存續期間ヲ定メタル出 契約ハ處分行為ト同視スヘキ場合アルヘク斯ル場合ノ出贖契約ハ管理人力其權限外ニ於テ為シタル無効ノ契約ト云ハサルヘカラス</p> <p>大正一〇・五・一四</p> <p>公業管理人カ贖耕期間四十八年ノ契約ヲ締結スルハ其土地ノ利用改良保存ノ程度ヲ超越スルモノニシテ處分行為ト同視スヘキ場合ニ該當ス</p>
⑦	<p>大正一〇年控民第三〇四號</p> <p>公業管理人ノ權限ニ付テハ舊慣ノ認ムヘキモノナキヲ以テ條理ニ依リ之ヲ決セサルヘカラス</p> <p>大正一〇・六・六</p>
⑧	<p>大正一〇年控民第三〇四號</p> <p>條理上ヨリ見レハ公業管理人ハ權限ノ定メナキ代理人ニ外ナラサルカ故ニ保存行為又ハ単ニ物又ハ權利ニ付テノ利用改良ヲ目的トスル行為ヲ為ス權限ヲ有スルニ止マルモノトス</p> <p>大正一〇・六・六</p>
⑨	<p>大正一〇年控民第三〇四號</p> <p>公業管理人カ其公業ノ業地ヲ四十七年六箇月ノ長期ニ亘ル贖耕期間ヲ定メ他人ニ出贖スルカ如キハ土地ニ對ス</p> <p>大正一〇・六・六</p>

⑩	<p>大正一〇年控民第一五九號</p> <p>公業管理人選任決議ノ無効ヲ主張スル請求ハ管理人選任ノ決議後相當ノ期間内ニ限り之ヲ許スヘキモノナルコト條理上疑ヲ容レス</p> <p>大正一〇・六・三〇</p>
⑪	<p>239</p> <p>大正一〇年控民第四六七號</p> <p>数名ノ管理人ノ合意ニヨリ其一人又ハ数人ニ特定ノ事務ヲ處理セシムルコトハ共同代表ノ法理ト相容レサルモノニアラサルカ故ニ数人ノ管理人中ノ一人又ハ数人カ公業ヲ代表シテ為シタル行為ニ付他ノ管理人力承認又ハ追認ヲ為シタル場合ニ於テハ其行為ハ公業ヲ代表トシテ有効ナリト謂ハサルヘカラス</p> <p>大正一〇・七・二三</p>
⑫	<p>大正一〇年控民第四六七號</p> <p>公業ニ数名ノ管理人アル場合ニハ公業ノ規約又ハ慣例ニ特別ノ定メアル場合ノ外数名ノ管理人共同シテ公業ヲ代表スヘキモノナルコト條理上當然ナリ</p> <p>大正一〇・七・二三</p>
⑬	<p>大正一〇年控民第六二九號</p> <p>本島ニ於ケル公業ノ管理人ハ其派下ノ屬スル各房ヲ代表シテ各其任ニ當ルモノアリ或ハ公業一切ノ事務ヲ處理</p> <p>大正一〇・一一・一七</p>

スルモノアリテ必スシモ其軌ヲ一ニセサルコトハ顯著ナル事實ナリトス

⑭ 503 大正七年控民第七一六號

大正一一・二・一七

養贍業者死亡シタルトキ其養贍業地ヲ以テ死者ノ公業ト為スヘキカ將或ハ之ヲ私業トシテ子孫カ之ヲ相續スヘキカハ一ニ相續權アル子孫ニ於テ協定シ來リタルモノニシテ特ニ公業トシテ保存スヘキ設定行為ヲ為サ、ルトキハ私業トシテ之ヲ相續シ來リタルモノナリ

⑮ 507 大正七年控民第七一六號

大正一一・二・一七

存公ナル文字ハ公業トシテ保存スル趣旨ナリ

⑯ 508 大正一一年控民第一三七號

大正一一・四・一五

臺灣土地登記規則施行規則第六條ハ公業管理人變更ノ登記ヲ經由セサル限りハ第三者ノ善意惡意ヲ區別セスシテ之ニ對抗シ得サル主旨ナリト解スルヲ妥當トス

⑰ 大正一〇年控民第三三六號

大正一一・四・二二

公業ハ管理人ニヨリテ代表セラル、ヲ普通トスルモ公業ニ管理人ナキ場合ニハ派下ハ其全員ノ一致ヲ以テセサルモ公業ノ利益ノ為メニ訴訟ヲ為スコトヲ得

⑱ 大正一一年控民第二九號

大正一一・八・八

本島ニ於ケル公業ノ性質沿革竝ニ領臺當時ノ法的生活ノ實際ニ照シ領臺當時本島ノ籍民タラサリシモノハ領臺ト同時ニ又其後ニ於テ國籍ヲ喪失シタルモノハ同時ニ何レモ公業ノ股分權ヲ喪失シタルモノト解スルヲ妥當トス

⑲ 大正一一年控民第一五〇號

大正一一・一〇・一三

公業ノ管理人ハ適法ノ選任ニヨリ當該公業ノ管理權ヲ授與セラル、モノニシテ新管理人ノ管理權ハ舊管理人ノ管理權ヲ承継スルモノニアラサルノミナラス公業派下ノ適法ナル選任アル以上選任ノ動機ノ如何ニヨリ管理人タル資格權限ニ何等消長ヲ來スヘキ筋合ニアラス

⑳ 大正一〇年控民第一一七三號

大正一一・一〇・一七

公業ノ管理人選任ニ關シテハ選任會議ノ招集通知ヲ派下全員ニ發シ派下ノ過半数ニヨリ選任スルヲ一般ノ事例トス之ニ反シ各房ノ代表者ニ選任會議ノ招集通知ヲ發シ其代表者ノ過半数ニヨリ選任スルコトハ特別ナル慣習アル公業又ハ公業派下ノ合約アル場合ニ限ル異例トス

㊤ 509	大正一一年控民第八八三號 凡ソ公業ノ管理人ハ公業ニ属スル土地ノ保存及利用ヲ目的トスル行為ヲ為シ得ルニ止マリ處分行為又ハ之ト同視スヘキ行為ヲ為シ得サルコトハ管理人ノ性質上明瞭ナリト雖モ又一面ニ於テ右無權行為ニ付派下カ追認シタル場合ニ於テハ右追認ハ契約ノ時ニ遡リテ其効力ヲ有スルモノト解スルルヲ妥當トス	大正一一・一一・二五
----------	--	------------

第三卷

臺灣總督府高等法院編纂『高等法院判例全集』 大正一一・一三三

大正十二年

① 154	大正一二年上民第六十九號 長房及三房ニ於テ輪流收租スヘキコトヲ約スル以上其ノ順位ハ長房ヲ先ニシ三房ヲ後ニスルハ通常ノ事例ナリ	租谷引渡請求事件 大正一一・八・九
----------	---	--------------------------

参照 高等法院覆審部判例

② 295	大正一二年控民第一一〇號 公業ハ舊慣上獨立シテ財産ヲ有スル能力ヲ有スルモノニシテ其ノ管理人ヲ其ノ法定代理人タルニ過キス	大正一一・二・九
----------	--	----------

③ 296	大正一二年控民第五五號 管理人ハ公業ノ法定代理人ニシテ数名ノ管理人アル場合ニハ数名共同シテ各其管理ノ任ニ當ルヘク其ノ内一人又ハ数人カ管理行為ニ干與セス從テ管理ニ付一切ノ責任ヲ負ハサルモノトスルカ如キハ適當ニ公業ヲ管理スル方法ニアラサルカ故ニ管理人間ニ斯カル契約ヲ締結スルモ派下ノ承諾ナキ限り各管理人ノ間ニ於テモ之ヲ無効ナリト謂ハサルヘカラス	大正一一・四・一一
----------	---	-----------

④	大正一一年控民第一一八六號 公業管理人ノ權限ニ就テハ舊慣上之ヲ認ムヘキモノナキニヨリ條理ニ依リ定ムルノ外ナク條理上ヨリ言ヘハ公業管理人ノ如キ權限ノ定メナキ代理人ハ保存行為若シクハ物ノ利用改良ヲ目的トスル行為ヲ為ス權限ヲ有スルニ止リ處分行為ヲ為得サルヤ勿論ナリト雖モ管理人カ公業土地ヲ出スルハ普通利用行為即チ管理行為ニ屬シ單ニ存續期間カ二十年ナリトノ一事ニヨリ之ヲ處分行為ナリト言ヒ得サルモノトス	大正一一・六・一五
---	--	-----------

⑤ 297	大正一一年控民第三五七號 支那廈門地方ニ於テ祖先ノ祭祀ヲ目的トスル公號ナルモノハ本島ニ於ケル公業ノ如ク財産權ノ主體タル一種ノ法人ナルモ其派下ノ代表者カ其ノ公號ヲ管理スル場合ニハ其管理人ハ公業ヲ代表シテ裁判上及裁判外ノ一切ノ行為ヲ行フコトヲ得	大正一一・一・一五
----------	---	-----------

⑥	<p>318 大正十三年上民第六號 損害賠償請求事件 大正十三・二・二一</p> <p>一 祭祀公業ノ管理人タル者ハ公業財産ヲ管理スル職務権限ヲ有スルハ當然ノ事理ニシテ公業ノ内規ヲ俟テ始メテ然ルヘキモノニアラス</p>
⑦	<p>320 大正十三年上民第七號 損害賠償請求事件 大正十三・二・二一</p> <p>一 祭祀公業ノ管理人ハ公業財産ノ管理行為即公業財産ヲ保存改良及利用スル行為ニ付テハ公業ヲ代理スル権限アルモノトス 管理人ノ前叙代理権ニ加ヘタル制限ハ之ヲ善意ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得サルモノト解スルヲ相當トス</p>
⑧	<p>336 大正十三年上民第十六號 公業権確認保存登記胎権設定登記抹消登記手續請求事件 大正十三・二・二八</p> <p>一 祭祀公業ノ派下ハ派下タル資格ニ於テ所屬公業ノ為ニ保存行為ヲ為スコトヲ得 一 公業ノ土地カ他人名義ニ登記シアルトキ之ヲ公業ニ回復スル為其登記名義人ニ對シ公業ノ土地タルコトノ確認ヲ求め且所有権移転登記手續ヲ求ムルハ保存行為ニ外ナラス</p>

⑨	<p>373 大正十三年上民第三十八號 管理人確認請求事件 大正十三・五・十六</p> <p>一 公業管理人ノ選任決議アリタル以上ハ仮令決議ノ方法ニ瑕疵アリトスルモ該決議ハ當然無効ノモノニアラスシテ法院ノ無効宣言ノ判決ヲ俟テ始メテ其ノ効力ヲ失脚スヘキモノトス 一 公業管理人ノ選任決議ノ無効宣言ノ判決ヲ求ムルニハ決議アリタル日ヨリ相當ノ期間内ニ訴ヲ提起スルコトヲ要ス 一 公業管理人ノ選任決議ノ無効宣言ノ判決ヲ求ムル訴権ハ其ノ性質上相當ノ期間内ノミ存在スヘキモノニシテ認容セラルルモノナルヲ以テ其ノ期間ハ所謂除斥期間ト稱スルモノニ屬シ時効期間ニ非ス</p>
---	--

第四卷

『高等法院判例集』

自大正十四年至昭和二年

判例研究会編纂兼発行

昭和三年十二月

①	<p>36 大正十三年上民第一五六號 損害賠償請求事件 大正十四・二・三棄却</p> <p>公業地又ハ共業地カ其ノ派下又ハ共業者間ノ規約ニ因リ此等ノ者ノ間ニ分管分掌セラレタルトキハ其ノ程度ニ於テハ管理人ハ實質上其ノ土地ノ管理及收租ノ権限ヲ有セサルモノト認メサルヘカラス</p>
②	<p>38 大正十三年上民第一二一・一二二號 収租権確認並租界請求事件 大正十四・二・二〇破棄自判</p> <p>社團又ハ財團ヲ法人ト為スニハ其ノ究極ノ目的カ一般公共ノ利益ヲ圖ルニアルコトヲ要シ否サル場合ニハ之ヲ</p>

	<p>法人ト為スコトヲ得サルモノト為スニ在ルコト疑ヲ容レサルカ故ニ社團財團ニシテ學術技芸等ノ奨励ヲ目的トスルモノニ在リテモ其ノ究極ノ目的專ラ社團又ハ財團若ハ其ノ子孫ノミトノ利益ヲ図ルニ在リテ一般不定多數者ノ均霑ヲ許ササルトキハ未タ公共ノ利益ヲ目的トスルモノト称シ難ヲ以テ其ノ社團財團ハ法人タル適格ヲ有セサルモノト謂ハサルヘカラス</p>
③	<p>50 大正十四年上民第三八號 賃借権抹消登記手續請求事件 大正十四・三・二四棄却</p> <p>本島ニ於ケル公業ノ特別代理人ニ選任セラレタル者ハ亦公業ノ法定代理人タル管理人ト同一ノ權利義務ヲ有スルニ止マルモノト看做ササルヘカラス</p>
④	<p>58 大正十四年上民第二三號 保生大帝葉姓派下承認請求事件 大正十四・四・十破棄差戻</p> <p>一、葉姓保生大帝ノ公業派下タルコトノ確認判決ヲ求ムル訴訟ハ直接公業財産権ヲ目的トスル訴訟ニ非サレハ財産上ノ請求ニ非サル訴訟ナリト謂ハサルヘカラス</p> <p>二、大正十一年勅令第四百七號第十五條第十六條ニ依レハ同勅令施行ノ際現ニ存スル祭祀公業ハ慣習ニ依リ之ヲ存續セシムルモ爾余ノ慣習上ノ公業ハ悉ク其ノ存續ヲ認容セサル趣旨ナリト解スルヲ相當トス</p> <p>【参考】</p> <p>大正十一年勅令第四百七號第十五條 本令施行ノ際現ニ存スル祭祀公業ハ慣習ニ依リ存續ス但シ民法施行法第十九條ノ規定ニ準シ之ヲ法人ト為スコトヲ得</p>

	<p>第十六條 本令施行ノ際現ニ獨立ノ財産ヲ有スル財團ニシテ民法第三十四條ニ掲ケサル目的ヲ有セサルモノノ財産ハ團體員ノ共有トス</p>
⑤	<p>81 大正十四年上民第七九・八〇號 公業地處分無効確認抹消登記手續請求事件 大正十四・七・二十四 棄却</p> <p>本島ニ於ケル慣習ニ依レハ祭祀公業トハ祖先祭祀ノ目的ノ為ニ抽出セラレタル獨立財産ノ謂ニシテ神明會ノ如ク神仏祭祀ノ目的ヲ以テ組織シタル會脚ノ集合團體トハ全ク其ノ性質ヲ異ニス</p> <p>【参考】 略</p>
⑥	<p>130 大正十四年上民第一四一號 賃貸料請求事件 大正十四・十一・二十四破棄差戻</p> <p>公業管理人ハ公業財産ヲ管理スル法律上ノ代理人ナリ</p> <p>公業管理人カ其ノ權限内ニ於テ作成シタル書面ハ公業ノ當事者タル訴訟</p>
⑦	<p>230 大正十五年上民第六九號 約定金支払積地金返還請求事件 大正十五・九・七 破棄自判</p> <p>民法施行前祭祀公業管理人ノ締結シタル存續期間五年以上ノ出贖契約ハ處分行為ニ均シキモノニアラサル限り民法施行ノ日ヨリ存續期間五年ノ範圍ニ於テ賃貸借契約タルノ効力ヲ有ス</p>
⑧	<p>332 昭和二年上民第六九號 管理人變更登記抹消請求事件 昭和二・八・三〇 棄却</p>

一、祭祀公業ノ管理人ノ解任選任ハ慣習又ハ公業規約所定ノ議決権者全員ヲ一定ノ日時一定ノ場所ニ召集シ其ノ出席シタルモノノ過半数ノ議決ニヨリ之ヲ為スモノトス
 二、公業祭祀執行ノ當日前掲議決権者全員集合シタルカ如キ場合ニ於テハ其ノ席上之ヲ發議シ其ノ過半数ノ議決ニヨリ之ヲ為モ有効ナリ
 三、叙上召集發議ハ當該公業ノ派下モ亦之ヲ行フコトヲ得ヘキモノトス
 四、會議力前掲法則ニ反シ構成不適法ナルトキハ其ノ決議ハ無効宣言ノ判決ヲ要スルコトナク當初ヨリ其ノ効力ナキモノトス

『高等法院判例全集』

昭和三年・昭和四年

判例研究會

昭和五年八月編纂發行

⑨

590

昭和三年上民第一四四號 天地引渡並不當利得谷請求事件

大正四・二・一五 棄却

一 本島ニ於テ所謂祠廟ナルモノハ本島ニ民法力施行セラレテ以後ハ民法施行法第二十八條ノ準用ニヨリ民法中法人ニ關スル規定ノ適用ヲ受ケス從テ慣習ニ依ルヘキモノトス
 一 本島ニ於ケル慣習上祠廟ハ住持董事爐主又ハ管理人ニ於テ之ヲ代表シ所屬財產其ノ他一切ノ事務ヲ管理シ以テ裁判上裁判外ノ行為ヲ為スノ權限ヲ有スルモノニシテ彼ノ信徒ノ如キハ全然之等ノ權限ヲ有スルコトナク仮令如上代表機關缺如セル場合ニ於テモ亦之ヲ撰行スルノ權アルコトナシ

【參照】大正十一年勅令第四〇七號第一七條、(略)

民法施行法第二十八條 民法中法人ニ關スル規定ハ當分ノ内神社寺院祠宇及ヒ佛堂ニハ之ヲ適用セス

第五卷

『高等法院判例全集』

自昭和五年・至昭和六年

判例研究會

昭和七年九月編纂發行

①

121

昭和四年上民第一七一號 永小作權設定登記抹消竝土地引渡請求事件 昭和五年・三・二六 破棄差戻

一 最初開漳聖王神ヲ祭祀公業ナリト主張シタル後ニ寺廟ナリト改メタレハトテ誤テ主張シタル 法人ノ性質ヲ訂正シタルニ過キスシテ最初ニ主張シタル法人ト別個ノ法人在ルコトヲ主張シ之ヲ訴訟當事者ト為シタルモノニ非ス
 一 本島ニ於ケル寺廟ハ神佛ヲ奉祀スル法人ニシテ管理人ノ代表シ其ノ下ニ信徒ナル者存在スレトモ祭祀公業ニ於ケル派下ノ如キ者存スルコトナシ
 一 管理人カ寺廟所有土地ニ付處分行為ヲ為スニ付テハ寺廟ノ規約又ハ慣例ニ基キ寺廟設立者ノ子孫其ノ他特定ノ者ノ承諾ヲ必要トスルコトアリト雖必シモ常ニ信徒全員ノ承諾ヲ得ルコトヲ要スルモノニ非ス

②

175

昭和五年上民第六六號 所有權移轉登記抵當權設定抹消登記手續其ノ他請求事件

昭和五年・五・十 判決 棄却

	<p>祭祀公業ト其ノ管理人ト利害相反スル事件ニ付祭祀公業カ其ノ管理人ヲ相手方トシテ訴訟ヲ提起セントスルトキハ其ノ管理人ヲシテ祭祀公業ヲ代表セシムルコトヲ得サルハ論ヲ俟タサルヲ以テ斯ル場合ニ於テハ祭祀公業ノ派下ハ管理人ヲ改選シテ新管理人ヲシテ舊管理人ニ對シ訴訟ヲ提起セシムルカ又ハ派下過半数ノ決議ヲ以テ別ニ當該訴訟ニ付公業ヲ代表スヘキ者ヲ選任シ其ノ者ヲシテ管理人ニ對シ訴訟ヲ提起セシムヘキモノニシテ派下ノ一人又ハ其ノ全員ニ非サル数人カ他ノ派下ノ同意ヲ得スシテ擅ニ祭祀公業ヲ代表シテ訴訟ヲ提起スルコトヲ得サルモノトス</p>
③	<p>360 昭和五年上民第二二一號 公業収益権確認及分配請求事件 昭和六年・二・七 判決 破棄差戻</p> <p>本島ノ慣習ニ依レハ祭祀公業ハ其ノ取有財産ノ収益ヲ以テ祖先ノ祭祀ヲ営ミ土地ノ公租公課其ノ他一切ノ費用ヲ支辨シテ剰余アルトキハ其ノ全部又ハ一部ヲ派下ニ分配スルコトアリト雖其ノ剰余財産ノ分配ハ祭祀公業ノ規約慣例又ハ派下ノ協議ニ從フヘキモノニシテ之ヲ分配スヘキ規約慣例又ハ派下ノ協議ナキトキハ公業財産トシテ之ヲ公業ニ保留スヘキモノトス</p>
④	<p>394 昭和五年上民第二八六號 損害賠償請求事件 昭和六年・四・四 判決 破棄差戻</p> <p>一 祭祀公業ト其ノ他ノ公業トノ何レニ在リテモ臺灣土地登記規則施行以後民法施行以前之ヲ解散シテ其ノ所属土地ヲ各派下ノ単独所有又ハ共有ニ帰属セシメンカ為メニハ先派下全員ノ同意ノ下ニ解散ノ決議ヲ為シ次テ其ノ所属土地ヲ各派下ニ割當ツル協定ヲ遂ケタル上當該公業ヨリ各派下ニ對シ各帰属土地ニ付解散決議ニ因リ</p>

	<p>定マリタル原因ニ基キ夫々移転登記ヲ為スコトヲ 要ス否ラサレハ土地所有権移転ノ効力ヲ生スルニ由ナシ</p> <p>一 所謂公業ノ鬮分ト称スルハ公業ノ解散ノ決議シ其ノ所属土地ヲ各派下ニ割當テ各其ノ單獨所有又ハ共有ニ帰属セシムル協定ヲ指スモノトス</p>
⑤	<p>400 昭和六年上再抗第二號 登記名義人變更登記申請事件 昭和六年・四・一七 棄却</p> <p>一 民法施行前慣習上存シタル公業ニシテ土地登記簿上所有名義人ヲ単ニ公業何某ト記載セラレタルモノノ中ニハ其ノ實質祭祀公業ニ属スルモノト其ノ他ノ公業ニ属スルモノトアリテ其ノ何レニ属スルヤハ當該公業ノ實質ヲ調査シタル上之ヲ決スル外ナシトス</p> <p>一 大正十一年勅令四百七號ニ依リ團體員ノ共有ニ歸シタル公業ニ付民法施行後之ヲ變更シテ共有名義ト為スヘク登記ヲ申請スルヤ否ヤハ右團體員ノ自由ニ属スル所ナレハ民法施行以後登記簿上以前トシテ公業名義ノ儘放置スルカ為ソノ公業ヲ祭祀公業ナリト速断スルヲ得サルモノトス</p>
⑥	<p>592 昭和六年上民第一九九號 持分移転登記並抵當權設定登記抹消請求事件 昭和六年・十・三 判決 棄却</p> <p>民法施行前公業ノ管理人カ公業ノ所有土地ニ付賣買ニ因ル所有権移転登記手續ヲ經由シタル以上ハ右ノ賣買ハ反証ナキ限り當該公業派下ノ同意ヲ得テ適法ニ行ハレタルモノト推定スヘキモノトス蓋シ公業管理人ノ為ス公業土地ノ賣買登記手續ニハ通常派下ノ同意書ヲ添付スル慣例ノ存シタルコト顯著ナレハナリ</p>

⑦	642	昭和六年上民第二六二號 賃貸料請求事件 昭和六年・一一・一八 判決 棄却
		派下カ輪流収益ヲ行フ祭祀公業ニ在リテハ管理人ニ於テ賃借人(佃人)ヨリ収租シ之ヲ值年ノ派下ニ交付スルモノト值年ノ派下カ直接賃借人ヨリ収租シ之ヲ取得スルモノトアリ其ノ何レニ拠ルヘキカハ一ニ祭祀公業ノ規約又ハ慣例ニ依リ決セラルヘキモノトス

第六卷

『昭和七、八、九年 臺灣總督府高等法院上告部 判例集 全』 臺法月法發行所 昭和十年三月

①	107	昭和七年上民第七八號 祭祀公業派下事件 昭和七年・八・十 判決 棄却
		當該訴訟當事者ノ法定代理人トシテ本人ヲ代表シテ訴訟行為ヲ為ス者ハ其ノ訴訟ニ於テ證人タル資格ナキコトハスル法定代理人ノ尋問ニ付テハ別ニ民事訴訟法第三百四十一條ノ規定存スルニ徴シ明ナリトス
②	116	昭和七年上民第一二五號 共有權確認請求事件 昭和七年・八・二十 判決 棄却
		大正十一年勅令第四百七條第十六號ノ規定ハ同規定ニ該當スル獨立ノ財産ヲ有スル團體ノ性質ヲ變更シ團體自體獨立シテ權利ノ主體タルヲ得サル旨ヲ明ニシ同團體所屬財産ヲ同體員ノ共有ト為シタルニ止マリ同體ヲ解散シ又ハ其ノ目的タル事業ヲ廢止スルコトヲ規定シテルモノニアラサルヲ以テ同條ニ該當シタル團體ト雖爾後特別事情ノ存セサル限り従前ノ如ク其ノ目的トスル事業ヲ営ム組織團體トシテ依然存續スルモノト解スヘキモノトス

		ノトス
③	143	昭和七年上民第一六五號 公業収益權確認及分配請求事件 昭和七・九・二八 判決 棄却
		一、大正十一年勅令第四百七號第十五條ノ規定ハ同年第四百六號ヲ以テ大正十二年一月一日ヨリ臺灣ニ施行セラレタル民法ノ特例トシテ當時現ニ存スル祭祀公業ハ民法ノ適用ヨリ除外セラレ従前依拠シ來リタル慣習(法的効力ヲ有スルモノ)ニ準拠スヘキモノナル旨ヲ規定シタルモノトス 二、祭祀公業ノ財産上ノ収益ハ其ノ目的タル祖先祭祀ノ費用ニ充ツヘキモノナルコトハ一般ノ慣習ナレトモ祭祀費用ニ充テ剩余生スルトキハ之ヲ如何ニ處理スヘキカニ付テハ一般的慣習ナリ各祭祀公業ニ於ケル規約又ハ當該公業ノ行ヒ來リタル慣例ニ拠ルヘキモノトス然レハ此處ニ所謂慣習ハ事實タル慣習ニ外ナラスシテ前叙勅令ニ所謂慣習法ト其ノ性質ヲ異ニスルモノトス

④	459	昭和八年上民第一〇八號 管理人登記抹消原狀回復登記請求事件 昭和八・一一・一一 判決 破毀差戻
		祭祀公業ノ派下總會ノ決議カ總會招集ノ手續又ハ決議ノ方法ニ瑕疵アリタルトシ同公業派下又ハ管理人ヨリ右決議ノ無効宣言ヲ求ムル訴ハ所謂形成ノ訴ナルニ對シ叙上ノ決議カ構成不適法ナル結果當然無効ナリトシ同公業派下又ハ管理人ヨリ之カ無効確認ヲ求ムル訴ハ所謂確認ノ訴ナルヲ以テ同一決議ニ付叙上二個ノ訴ヲ一個ノ訴状ヲ以テ併合提起シタル場合ニ在リテモ二者ハ各獨立シタル別個ノ訴ナリトス

祭祀公業ノ派下總會ノ決議カ總會招集ノ手續又ハ決議ノ方法ニ瑕疵アリトシ同公業ノ派下又ハ管理人ヨリ右決議無効ノ宣言ヲ求ムル訴ノ相手方ハ當該祭祀公業ニシテ若シ其ノ決議カ前管理人全員ヲ解任シ新管理人ヲ選任シタルモノナルニ於テハ新管理人ヲ該祭祀公業ノ法定代理人ト為スヘキモノトス

第七卷

『昭和十・十一・十二年臺灣總督府高等法院上告部判例集』（臺法月報發行所）

①	72 昭和十年上民再抗第一二號 登記官吏ノ決定ニ対スル抗告事件 昭和十・一一・一三決定 棄却 祭祀執行ノ當日偶々議決権者全員集合シタル場合ニ於テハ其ノ集會ノ席上管理人又ハ派下ニ於テ之ヲ發議シ過半数ノ議決ニヨリ祭祀公業ノ管理人ヲ解任シ又ハ專任スルコトヲ得
②	218 昭和十一年上民第一三六・一三七號 賃貸料請求事件 昭和十一・九・一六 判決 棄却 (祭祀公業財産ニ関スル派下全員協定ノ効力) 判決要旨 派下ノ存スル祭祀公業ニ在リテハ其ノ派下全員カ新ニ該祭祀公業財産ノ管理ニ関スル協定ヲ為シタルトキハ其ノ協定ハ爾後同祭祀公業ノ規約トシテノ効力ヲ生シ右ト異リタル従前ノ規約又ハ慣例ヲ改廢スルノ効力ヲ有スルモノナルコトハ從來慣習トシテ是認セラルルトコロナリ

③	308 昭和十一年上民第二七三號 引受債務金請求事件 昭和一二・二・六 判決 棄却 (祭祀公業派下ノ余剰収益分配請求權ニ対スル質權設定ニ付管理人ノ為シタル承諾ノ効力) 祭祀公業派下カ其ノ份額ニ応シ配當セラルル余剰収益分配請求權ニ付質權ヲ設定スルニハ當該祭祀公業管理人ノ承諾ヲ以テ足り派下ノ同意ヲ要スルモノニアラス
④	336 昭和十一年上民第二八七號 管理權不存在確認請求事件 昭和一二・二・一七 判決 棄却 昭和四年五月八日以降昭和九年四月二日迄管理權存在セサルコトノ確認ヲ求ムル訴ハ過去ニ於ケル法律關係ノ存在ノ確定ヲ求ムルモノニシテ確認訴訟トシテハ不適法ナリトス
⑤	566 昭和十二年上民第一八二號 公業派下竝管理人選任無効確認請求事件 昭和一二・一一・六 判決 棄却 祭祀公業ノ管理人タルニハ當該祭祀公業ノ派下タルヲ要件トスルモノニアラス
⑥	577 昭和十二年上民第一八九號 土地所有名義更正登記手續請求事件 昭和一二・一一・一七 判決 棄却 既存ノ祭祀公業ニ其ノ派下全員ノ協定ニ因リ他ノ死者ヲ其ノ祭祀ヲ當ム為メ併祀スルハ特段ノ事情存セサル以上單ニ該公業財産ヨリ祭祀費ヲ支出スルニ止リ既存ノ祭祀公業ニ變更ヲ來スヘキモノニアラス

⑦	590	昭和十二年上民第一九六號 報酬金請求事件 昭和一二・一一・六 判決 棄却 祭祀公業ノ管理人ハ派下總會ニ於テ適法ニ解任セラルルニ因リ直チニ管理人タル資格ヲ喪失スルモノニシテ爾後管理事務ヲ掌理シ得サルヲ原則トス 祭祀公業ノ管理人ノ解任登記ヲ為ス迄ハ其ノ解任ヲ以テ善意ノ第三者ニ對抗シ得サルモ惡意ノ第三者ニハ之ヲ對抗シ得ルモノトス
---	-----	---

第八卷

一 覆審法院判例集成『法院月報』(第一卷一第四卷)・『臺法月法』(第五卷一第六卷)

①	13	六、明治三十九年控民第五三三號 管理權確認及地所引渡請求事件 明治四十・二・四判決 一 公業管理人ノ交迭ハ管理人ニ於テ之ヲ承諾スルカ若クハ訴ヲ以テ管理權解除ヲ確認セシムルヲ要シ単ニ派下一部ノ決議ヲ以テ之ヲ廢罷スルコトヲ得ス
②	39	一八、明治三十九年控民第六五二、六五九號 公業及輪流收益持分確認請求事件 明治四十・二・二二判決 祭祀公業ヨリ生スル収益ハ其設定行為又ハ派下一同ノ協約ニ於テ之カ分配ヲ禁シタル場合ノ外之ヲ分配スヘキモノトス

③	52	二九、明治四十年控民第三一、三三號 管理權確認及管理人名義變更登記請求事件 明治四十・四・五判決 公業ノ派下互ニ黨ヲ立テ管理權ヲ争フ場合ニ於テハ過半数ノ派下ヨリ選任セラルルニアラサルヨリハ縱令少数者カ承認スルモ之ヲ以テ管理人ニ選任セラレタルモノト云フヘカラス
④	115	七九、明治四十年控民第四五九號 公業地確認並業主名義抹消登記請求事件 明治四十・一一・二二判決 強制競賣ノ場合ニ於テハ公力ノ介入ニ因リ物ノ所有權ヲ移転スル丈ノ手續ヲ完結スルニ止マリ所有權移転ノ實體上ノ効力ヲ確定スルモノニアラサレハ仮令ハ強制執行ニ因リ獲得シタルモノナリトスルモ是カ為ニ絶對的効力ヲ有スルモノニアラス 凡ソ公號名ヲ以テ土地ノ業主ト査定セラレタル場合ハ反証ナキ限りハ之ヲ以テ一家ノ祭祀業ニ充ツルカ為ニ設定シタルモノト推定スルヲ通則トス 公業ハ派下ノ一員ニ於テ随意ニ處分スルヲ得ス仮令之ヲ處分シタレハトテ其他ノ派下ノ各員ニ對シ各員ノ有スル權利ニ利害ノ消長ヲ來スモノニアラス
⑤	117	八〇、明治四十年控民第二一八號 租谷請求事件 昭和四〇・一一・二八判決(二卷⑥) 公業財産ノ債權債務ハ管理人死亡ノ場合ニ於テハ新管理人ノ承継シテ行ヒ曩キノ管理人ノ相續人之ヲ承継スヘキモノニアラス

⑥	123	八三、明治四十年控民第二七〇號 貸金並水租銀請求事件 明治四〇・一二・六判決 公業ノ管理人ハ派下全體若クハ其多数ノ者ニ於テ選任セレルハヲ要ス
⑦	124	八四、明治四〇年控民第五四四號 管理人加入請求事件 明治四〇・一二・七判決 管理人タル資格ナキモノカ出訴以前ニ已ニ管理人選定セラレタリトノ原因ヲ以テセル請求ハ例令訴訟進行中 管理人ノ資格ヲ得タリトスルモ尚ホ不當タルヲ免レス
⑧	125	八五、明治四十年控民第三三五號 管理権解除大租補償金請求事件 明治四〇・一一・一〇一判決 大租業主カ公號ナリシ以上ハ仮令大租カ補償金ト換価セラレエタリトスルモ派下一同ノ協議ニ因ラスシテ直 チニ公業タル性質ヲ失フヘキモノニアラス大租補償金カ公號名義ノ下ニ現存シ之ニ管理人ヲ設定シ管理行為ヲ 為シ居ル事實アル場合ニ於テ公業派下ノ一員カ漫然管理権解除ノ請求ヲ為ハ不當ナリ
⑨	135	九一、明治四十年控民第六六三號 租谷請求事件 明治四一・二・一〇一判決 公業地ノ租谷ヲ其派下ニ於テ輪流管理シ管理人ニ於テ収租スヘカラサル場合ニ派下ノ一房カ断絶シ未タ承継 人ナキ際ニ於テ他房カ絶房セル房ノ為メニ収租セルハ相當ナリ
⑩	137	九三、明治四十一年控民第三號 耕契約登記 耕契約解除並 耕契約抹消登記及租谷請求事件

		公業地カ公業派下ノ分管ニ帰シ其各分管者ヨリ贖耕セル佃人ニ對シ公業ノ管理人カ収租權ニ基キ 耕契約ノ 解除ヲ求ムルハ不當ナリ 明治四一・二・二七判決
⑪	141	九六、明治四〇年控民第四四九號 相續登記抹消並典權設定抹消請求事件 明治四一・三・二二判決 土地カ査定ニ於テ業主王徳記管理人王有生ト確定アル以上ハ公業タルヘク隨テ何人ノ私業ニモ属セサルモノ ト謂ハサルヘカラス
⑫	155	一〇九、明治四十一年控民第一八八號 祭祀公業権確認並地所分割引渡差止請求事件 明治四一・四・二九判 決 管理人ノミカ干與シテ公業ノ處分行為ニ關スル民事調停成立スルモ為メニ公業ヲ羈束スルヲ得ス
⑬	156	一一〇、明治四十年控民第六三五號 相續権確認並ニ取消登記請求事件 明治四一・四・二二判決 招夫ハ招家ノ戸主トナルヲ得ス 嘗トハ本島ニ於テ祭祀業ニ對スル稱呼ナリ 死者ノ名義ニ査定シ管理人ヲ付シアル以上ハ公業ナレハ仮令其派下ナリトスルモ之ヲ私業トシテ承継スルヲ得 ス

⑭	178	一二七、明治四十一年控民第一二二號 共業地分割業主権移転登記手續及損害賠償事件 明治四十・七・三得判決 死者名義ノ業ト査定セラレ之ニ管理人ヲ付シタル以上ハ公業ナリト認ム 分業派下ニ股分ヲ有スルモ直ニ之ヲ共業トシテ分割スルヲ得ス
⑮	218	一五二、明治四十一年控民第八一號 土地管理人変更確認手續及其登記請求事件 明治四一・九・二五判決 公業管理人ノ選舉會カ催告以前ニ開會セラレタルニ於テハ其選舉會ハ適法ト稱スルヲ得ス
⑯	219	一五三、明治四十一年控民第四六〇號 賣買無効確認登記抹消請求事件 明治四一・九・二六判決 管理人ハ公業地處分ノ権限ナシ 管理人ノミカ公業地ノ分割讓與ヲ承認シテ民事調停ヲ成立セシメタリトスルモ効力ヲ生セス
⑰	221	一五四、明治四十一年控民第四九二號並四九八號 相續權及賣買抹消登記共業権移転登記手續不當利得谷請求事件 明治四一・一〇・一二判決 土地調査ノ際屋號若クハ死者ノ名義トシ管理人ヲ付シ査定セラレタルモノハ之ヲ公業ト認ムヘキモノナリ 性質上共業タルヘキモノ若クハ一己人ノ業ニ属スヘキモノナリトスルモ之ヲ公業ト査定セラエタル後ニ於テハ

之ヲ公業ニアラスト主張スルヲ得ス

⑱	225	一五七、明治四十一年控民第五八八號 租谷分配事件 明治四一・一一・一八判決 公業ヨリ生スル租谷ハ祭祀費ニ充用シタル残額ハ之ヲ派下ニ分配スヘキモノトス 若シ分配セサル場合ニ於テハ特派下ノ合約若クハ圖書中ニ明記スヘキモノトス
⑲	280	一九〇、明治四十二年控民一一四號 不當利得谷請求事件 明治四二・三・三一判決 善意ヲ以テ公業地ヲ其前管理人ヨリ買受ケ之ヲ占有中訴訟ノ結果該賣買ヲ取消サレタル事實アリトスルモ該賣買ハ本來無効成立不成立ナルニ非スシテ取消ニ因リテ始メテ無効トナリシモノナルカ故ニ其以前ノ占有権原ハ適法ナリ
⑳	304	二〇二、明治四十二年控民第一〇七號 管理人排除及新管理人確認並登記手續請求事件 明治四二・七・一四判決 公業管理人ノ當事者表示ハ訴狀全體ヲ通シテ其資格ニ於テ為スコトヲ認メ得レハ足レリ公業管理人選任ノ協議ニ際シ派下一般ニ其協議事項及集會ノ日時場所等ノ通知ヲ為サスシテ一部ノ派下ニ於テ決議ヲナシ事後其決議書ヲ派下ニ廻附シテ偶リ其過半数ノ同意ヲ得タリトスルモ本來ノ協議ヲ以テ有効ナリトスルヲ得ス

㊸	307	二〇四、明治四十一年第七〇〇號 管理解除請求 明治四二年・七・一七 一、管理人ト派下トノ間ニ反對ノ約ナキ限リ公業管理人ハ其派下一同ノ決議ニヨリ之ヲ解任スルヲ通例トスルカ故ニ派下多数者ニ於テ管理人解任ノ異議ナキ場合ノ如キ慣例ニ從ヒ協議ヲ遂ケ 解任ノ決議ヲ為スヘク特ニ訴ヲ為シ判決ヲ以テ之ヲ決スルノ必要ナシ 二、然レトモ多数派下ニ於テ管理人ノ解任ニ同意ヲ表セス而カモ管理人ニ不當ノ管理行為アリト スル場合ノ如キ解任ヲ主張スルモノハ訴ヲ以テ之ヲ決スルノ外ナシト雖モ此ノ場合ニ於テハ寧ろ 口管理人解任ニ付異議ヲ唱フル多数ノ派下ニ對シ訴訟ヲ為シ解任ノ理非ヲ決スルヲ至當トス 【法院月法】の「判決要旨」には圈点あり
㊸	309	二〇五、明治四十一年控民第六〇七號 管理人変更確認並ニ其変更登記請求事件 明治四二・七・二九 口頭辨論ニ於ケル判決ヲ受クヘキ事項ノ申立ニシテ未ダ書面ニ基キ為シタルモノニアラサル以上ハ之ヲ取消モ不法ニアラス 公業管理人ノ改廃ハ其派下多数ノ協定ニヨルモノナルコトハ本島一般ノ成例ナリト雖モ千百ノ派下ヲ有スル大公業ニアリテハ尽ク其派下ヲ一堂ニ會シテ其協議ヲ遂クルカ如キハ至難ニ属スルヲ以テ便宜ノ方法ヲ設ケ予メ派下ノ代表者ヲ定メ置キ此等ノ者ニ於テ其改廃ノ決議ヲ為スカ如キハ元ヨリ有効ナリト云ハサルヘカラス
㊸	312	二〇六、明治四十二年控民第二七八號 業主権移転登記事件 明治四二・七・三〇判決

		派下ノ少数者ヨリ為シタル訴訟ト雖モ公業ノ利益ノ為メシタルモノハ有効ナリ
㊸	397	二六六、明治四十二年控民第六八三號 公業確認不法相續及業主権移転登記抹消請求事件 明治四三・四・一六判決 土地査定ノ際相續財産ニシテ未ダ相續人ノ間ニ於テ鬪分セラレザル性質上共有關係ノ土地ニ對シテ往々業主ヲ先代名義トシ又ハ屋號ノ名ヲ以テ査定ヲ受ケタル事例尠カラズ (法院月報には圈点有り)
㊸	495	三三〇、明治四十四年控民第一九號 公業管理人名義取消手續請求事件 明治四四・九・一八判決 公業派下ノ多数ニ於テ管理人解任ニ付異議ナキ時ハ先ツ派下全體ニ對シ會同ノ通知ヲ發シタル上其多数ニ於テ之ヲ決定スヘク管理人ニ對シ出訴スルノ要ナシ又多数ノ同意ヲ得ル能ハサル場合ニ於テ然カモ管理ヲ解除セサルヘカラサル原因存スルニ於テハ其不同意ヲ唱フル派下ニ對シ出訴シテ其同意ヲ求ムヘキモノトス
㊸	498	三三三、明治四十四年控民第三一九號、 不當利得請求事件 明治四四・九・三〇判決 公業管理人ハ各個ニ於テ獨立シテ公業ヲ代表シ得ルカ故ニ管理人ノ一部カ公業ヲ代表シテ訴訟スルハ相當ナリ
㊸	524	三四五、明治四十四年控民第六五三號 地上物取拂並ニ土地引渡請求事件 明治四五・二・二判決 公業当事者トシテ訴訟中ニ於テ管理人ノ改選アリタル場合ハ訴訟手續ノ中断ヲ生ス

一、覆審・高等法院判例集成 臺法月報（自第七卷 至第十五卷）

①	73	三四、大正二年抗告第五號 保存登記申請却下ニ對スル抗告事件 大正二・七・一六決定 公業地カ相續未定地整理簿ニ登録セラルルモ派下一同ノ協定ニ因ルニアラサレハ當然之ヲ私業ニ変更セラレタルモノトスルヲ得ス
②	298	一四九、大正六年控民第九號及第一一號 耕權設定登記抹消登記手續請求事件 大正六・三・一二判決 公業管理人カ佃人ト通謀ノ上虚偽ノ耕購契約ヲ締結シ其當事者間ノ闕席裁決ニヨリ當該購耕權ヲ登記シタリトスルモ他ノ管理人カ購耕契約ノ無効ヲ原因トシテ登記抹消ヲ訴求スルハ相當ナリ
③	324	一六〇、大正六年民第五四五號 公業管理人解除承認請求事件 大正六・五・二五判決 管理人ノ解雇ハ派下多数ノ決議ニ依リ変更登記ヲ申請スレハ可ナルモノニシテ別ニ訴提起ノ要ナキモノトス
④	420	一九九、大正七年控民第二二九號 不当利得谷請求控訴事件 大正七・九・六判決 一、公業ノ管理人ハ公業ノ為メ公業ノ權利義務其他一切ノ事務ニ互リ管理行為ヲ為シ得ヘキモノナルコトヲ通

		常トス 公業地ヲ無登記ニテ出贖シタル場合ニ於テ佃人ニ對シ租谷ニ相當スル谷ヲ不當利得トシテ之カ返還ヲ請求スルカ如キハ公業管理人ノ管理行為ナリト解スヘシ
⑤	556	二四八、大正九年上第七六號 當事者間土地引渡及損害租谷請求事件 大正九・九・九判決 一、從來ノ慣例ニ依レハ祭祀公業ノ派下權ハ同一公業ノ派下ノ間ニハ互ニ讓渡シ得ヘキモノナリ 二、祭祀公業派下ノ或者カ自己ノ權利ニ基ツキ其派下權ヲ他ノ派下ニ歸就セイメルニ付派下一同ノ同意ヲ經ヘキ謂ハレナシ

一、高等法院上告部判例集成 臺法月報（自第十六卷 至第二十五卷）

①	116	三五、大正十三年上民第七號 損害賠償請求事件 大正一三・二・二二判決 棄却 一、祭祀公業ノ管理人ハ公業財産ノ管理行為即公業財産ノ保存改良及利用スル行為ニ付テハ公業ヲ代理スル權限アルモノトス 二、管理人ノ代理權ニ加ヘタル制限ハ之ヲ善意ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス
---	-----	--

②	125	三九、大正十二年上民第一三四號 管理人変更登記手續請求事件 大正一三・五・二七判決 棄却 一、公業ニ關スル事項ニ付議決権ヲ有スル派下ニ非サレハ公業ノ管理人タルコトヲ得ストノ舊慣存スルコトナシ 一、公業管理人ノ職務ハ祭祀及公業財産ヲ管理スルニアルヲ以テ條理上ヨリスルモ管理人ハ必シモ派下タルコトヲ要スルモノニ非ス
③	198	六〇、大正十三年上民第一五六號 損害賠償請求事件 大正一四・二・三判決 公業地又ハ共業地カ其ノ派下又ハ共業者間ノ規約ニヨリ此等ノ者ノ間ニ分管分掌セラレタルトキハ其ノ程度ニ於テハ管理人ハ實質上其ノ土地ノ管理及收租ノ権限ヲ有セサルモノト認メサルヘカラス
④	219	六六、大正十四年上民第七九・八〇號 公業地處分無効確認抹消登記手續請求事件 大正一四・七・二四判決 本島ニ於ケル慣習ニ依レハ祭祀公業ハ祖先祭祀ノ目的ノ為メニ抽出セラレタル獨立財産ノ謂ニシテ神明會ノ如ク神佛祭祀ノ目的ヲ以テ組織シタル會脚ノ集合團體トハ餘リ其ノ性質ヲ異ニス
⑤	287	八四、昭和二年上民第四六號 公業債務辨濟請求事件 昭和二・五・一三判決 祭祀公業ハ祖先ノ祭祀ヲ目的トシテ設立セル一種ノ財團ニシテ其自身權利義務ノ主體トナリ裁判上及裁判外ノ行為ヲ為シ得ヘキ適格ヲ有シ其ノ股份者タル派下トハ獨立ノ存在ヲ為スモノト解スルヲ相當トス

⑥	301	八八、昭和二年上民第六九號 管理人変更登記抹消請求事件 昭和二・八・三二判決 祭祀公業ノ管理人ノ解任選任ハ慣習又ハ公業規約所定ノ議決権者全員ヲ一定ノ場所ニ召集シ其ノ出席シタルモノノ過半数ノ議決ニヨリ之ヲ為スモノトス 公業祭祀執行ノ當日前掲議決権者全員集合シタルカ如キ場合ニ於テハ其ノ席上之ヲ發議シ其ノ過半数ノ議決ニヨリ之ヲ為スモ有効ナリ 叙上召集發議ハ當該公業ノ派下モ亦之ヲ行フコトヲ得ヘキモノトス
⑦	333	九九、昭和三年上民第九七號 管理人変更登記抹消登記手續請求事件 昭和三・七・一〇 民法施行前或繼嗣者ナキ死者ノ祭祀費ニ充ツル目的ヲ以テ其ノ子孫ニ非サル者カ自己ノ所有財産ヲ抽出シテ設定シタル獨立ノ財産モ亦祭祀公業ナルコトハ本島ノ慣習上是認セラル、所ニシテ此ノ場合ニ於テハ享祀者ノ子孫存セサレハ其ノ派下ハ設定者ノ子孫タルヘキモノト謂フヘシ
⑧	570	一八一、昭和五年上民第六六號 所有權移轉登記抵當權設定各抹消登記手續其ノ他請求事件 昭和五・五・一〇 上告部判決 祭祀公業ト其ノ管理人ト利害相反スル本件ニ付祭祀公業カ其ノ管理人ヲ相手方トシテ訴訟ヲ提起セントスルトキハ其ノ管理人ヲシテ祭祀公業ヲ代表セシムルコトヲ得サルハ論ヲ俟タサルヲ以テ斯ル場合ニ於テハ祭祀公業

	<p>ノ派下ハ管理人ヲ改選シテ新管理人ヲシテ舊管理ニ對シ訴訟ヲ提起セシムルカ又ハ派下過半数ノ決議ヲ以テ別ニ當該訴訟ニ付公業ヲ代表スヘキ者ヲ選任シ其ノ者ヲシテ管理人ニ對シ訴訟ヲ提起セシムヘキモノニシテ派下ノ一人又ハ其ノ全員ニ非サル数人カ他ノ派下ノ同意ヲ得スシテ擅ニ祭祀公業ヲ代表シテ訴訟ヲ提起スルコトヲ得サルモノトス</p>
⑨	<p>619 一九六、昭和五年上民第一四七號 祭祀公業収支清算請求事件 昭和五・八・二七 上告部判決</p> <p>債務者ニ對シ直接履行ヲ強要スルコトヲ許ササル給付ニ付テモ判決ヲ請求シ以テ私権ノ保護ヲ完フシ得ルモノトス</p>
⑩	<p>674 二〇七、昭和五年上民第二二一號 公業収益権確認及分配請求事件 昭和六・二・一七 言渡破毀差戻</p> <p>本島ノ慣習ニ依レハ祭祀公業ハ其ノ所有財産ノ収益ヲ以テ祖先ノ祭祀ヲ営ミ土地ノ公租公課其ノ他一切ノ費用ヲ支辨シテ剰余アルトキハ其ノ全部又ハ一部ヲ派下ニ分配スルコトアリト雖其ノ剰余財産ノ分配ハ祭祀公業ノ規約慣例又ハ派下ノ協議ニ從フヘキモノニシテ之ヲ分配スヘキ規約慣例又ハ派下ノ協議ナキトキハ公業財産トシテ之ヲ公業ニ保留スヘキモノトス</p>
⑪	<p>688 二二二、昭和六年上再抗告民第二號 登記名義人変更登記申請却下決定ニ對スル抗告事件</p> <p>昭和六・四・一七 決定 棄却</p>

	<p>一、民法施行前慣習上存シタル公業ニシテ土地登記簿上所有名義人ヲ単ニ公業何某ト記載セラレタルモノノ中ニハ其ノ實質祭祀公業ニ属スルモノト其ノ他ノ公業ニ属スルモノトアリテ其ノ孰レニ属スルヤハ當該公業ノ實質ヲ調査シタル上之ヲ決スルノ外ナシトス</p> <p>一、大正十一年勅令第四百七號ニ依リ團體員ノ共有ニ歸シタル公業ニ付民法施行後之ヲ変更シテ共有名義ト為スヘク登記ヲ申請スルヤ否ヤハ右團體員ノ自由ニ属スル所ナレハ民法施行以後登 記簿上依然トシテ公業名義ノ儘放置スルカ為其ノ公業ヲ祭祀公業ナリト速断スルヲ得サルモノトス</p>
--	--

第十一卷

一、高等法院上告部判例集成 臺法月報 (自第二六卷 至第三二卷)

①	<p>89 一六、昭和六年上民第二六二號 賃貸料請求事件 昭和六・一一・一八判決 棄却</p> <p>派下カ輪流収租ヲ行フ祭祀公業ニ在リテハ管理人ニ於テ賃借人(佃人)ヨリ収租シ之ヲ值年ノ派下ニ交付スルモノト值年ノ派下カ直接賃借人ヨリ収租シ之ヲ取得スルモノトアリ其ノ何レニ抛ルヘキカハ一ニ祭祀公業ノ規約又ハ慣例ニ依リ決セラルヘキモノトス</p>
②	<p>253 四六、昭和五年上民第二八六號 損害賠償請求事件 昭和六・四・四判決</p> <p>祭祀公業ト其ノ他ノ公業トノ何レニ在リテモ臺灣土地登記規則施行以後民法施行以前之ヲ解散シテ其ノ所属</p>

	<p>土地ヲ各派下ノ單獨所有又ハ共有ニ帰屬セシメンカ為メニハ先ツ派下全員ノ同意ノ下ニ解散ノ決議ヲ為シ次テ其ノ所屬土地ヲ各派下ニ割當ルル協定ヲ遂ケタル上當該公業ヨリ各派下ニ對シ各帰屬土地ニ付解散決議ニ因リ定マリタル原因ニ基キ夫々移転登記ヲ為スコトヲ要ス否ラサレハ土地所有權移轉ノ効力ヲ生スルニ由ナシ</p> <p>所謂公業ノ關分ト稱スルハ公業ノ解散ヲ決議シ其ノ所屬土地ヲ各派下ニ割當テ各其ノ單獨所有者又ハ共有ニ帰屬セシムル協定ヲ指スモノトス</p>
257	<p>五六、昭和六年上民第一〇二號 損害賠償請求事件 昭和六・七・二一 判決</p> <p>臺灣土地登記規則施行前家産タル土地ヲ關分シ各其ノ応得土地ニ對スル所有權ヲ確定シタル當事者カ同規則施行以後之カ保存登記ヲ為スニ當リ互ニ或便宜若ハ必要ヲ充ス為關分前ト同一状態ノ下ニ登記ヲ申請スルコト、シ之ニ相當スル持分權移轉ノ効果ヲ生スヘキ讓渡契約ヲ為シ關分前ノ共有状態ノ儘右登記ヲ經由シ同時ニ後日持分交換ニ因リ關分上応得ト一致セシメントスル契約ヲ為スカ如キハ所謂信託契約ニ屬シ所約ノ法律効果ヲ發生スルモノナレハ右ノ保存登記ハ關分當事者ノ共有權ニ關スル保存登記トシテ有効ナリトス</p>
257	<p>五七、昭和六年上民第一九九號 持分移轉登記並抵當權設定登記抹消請求事件 昭和六・一〇・三 判決</p> <p>民法施行前公業ノ管理人カ公業ノ所有土地ニ付賣買ニ因ル所有權移轉登記手續經由シタル以上ハ右ノ賣買ハ反証ナキ限り當該公業派下ノ同意ヲ得テ適法ニ行ハレタルモノト推定スヘキモノトス蓋シ公業管理人ノ為ス公業土地ノ賣買登記手續ニハ通常派下ノ同意書ヲ添附スル慣例ノ存シタルコト顯著ナレハナリ</p>

260	<p>六三、昭和六年上民第七八號 祭祀公業派下確認事件 昭和七・八・一〇 判決</p> <p>當該訴訟當事者ノ法定代理人トシテ本人ヲ代表シテ訴訟行為ヲ為ス者ハ其ノ訴訟ニ於テ証人タル資格ナキコトハスル法定代理人ノ訊問ニ付テハ別ニ民事訴訟法第三百四十一條ノ規定存スルニ徴シ明ナリトス</p>
282	<p>七二、昭和七年上民第一六五號 公業收益權確認及分配請求 昭和七・九・二八 判決 棄却</p> <p>一、大正十一年勅令第四百七號第十五條ノ規定ハ同年勅令第四百六號ヲ以テ大正十二年一月一日ヨリ臺灣ニ施行セラレタル民法ノ特例トシテ當時現ニ存スル祭祀公業ハ民法ノ適用ヨリ除外セラレ從前依拠シ來リタル慣習（法的効力ヲ有スルモノ）ニ準拠スヘキモノナル旨ヲ規定シタルモノトス</p> <p>二、祭祀公業ノ財産上ノ收益ハ其ノ目的タル祖先祭祀ノ費用ニ充ツルヘキモノナルコトハ一般ノ慣習ナレトモ祭祀費用ニ充テ剩余生スルトキハ之ヲ如何ニ處理スヘキカニ付テハ一般の慣習ナク各祭祀公業ニ於ケル規約又ハ當該公業ノ行ヒ來リタル慣例ニ拠ルヘキモノトス然レハ此處ニ所謂慣習ハ事實タル慣習ニ外ナラスシテ前叙勅令ニ所謂慣習即慣習法ト其ノ性質ヲ異ニスルモノトス</p>
450	<p>九八、昭和十年上民再抗第十二號 登記官吏ノ決定ニ對スル再抗告事件 昭和一〇・一一・一三 決定 棄却</p> <p>祭祀執行ノ當日偶々議決權者全員集合シタル場合ニ於テハ其ノ集會ノ席上管理人又ハ派下ニ於テ之ヲ發議シ其ノ過半数ノ議決ニヨリ祭祀公業ノ管理人ヲ解任スルコトヲ得</p>

⑦	638	一三三、昭和十一年上民一八一號 配當金分配其ノ他請求事件 昭和一一・一〇・二二判決棄却 祭祀公業ニ於テ管理人ノ外ニ爐主ヲ設ケタル場合ニ於ケル管理人ト爐主トノ職務権限ハ當該祭祀公業ノ規約慣例ニ從ヒ定マルモノニシテ兩者ノ職務権限常ニ一定シ不動ナルトノ慣習ナク爐主ニ於テ所有不動産ノ賃借人ヨリ派下ニ分配スヘキ額ノ賃料ヲ直接取立テ之ヲ直接派下ニ分配スル權利義務ヲ有スルヲ妨ケス
⑧	691	一四三、昭和十一年上民第二七三號 引受債務金請求事件 昭和一二・二・六判決 棄却 祭祀公業派下カ其ノ份額ニ応支配島セラルル余剰収益分配請求權ニ付質權ヲ設定スルニハ當該祭祀公業管理人ノ承諾ヲ以テ足り派下ノ同意ヲ要スルモノニアラス

第十二卷

一、高等法院上告部判例集成 臺法月報（自第三二卷 至第三七卷）
二、全体資料〔適用・月報〕対象一覧（小森 恵編）

①	82	一三、昭和十二年上民第一八二號 公業派下竝管理人選任無効確認請求事件 昭和一二・一一・六判決 棄却 祭祀公業ノ管理人タルニハ當該祭祀公業ノ派下タルヲ要件トスルモノニアラス
---	----	--

②	93	一四、昭和十二年上民第一八九號 土地所有名義更正登記手續請求事件 昭和一二・一一・一七 既存ノ祭祀公業ニ其ノ派下全員ノ協定ニ因リ他ノ死者ヲ其ノ祭祀ヲ営ム為併祠スルハ特段ノ事情存セサル以上單ニ該公業財産ヨリ祭祀費ヲ支出スルニ止マリ既存ノ祭祀公業ニ変更ヲ來スヘキモノニアラス
③	107	一五、昭和十二年上民第一九六號 報酬金請求事件 昭和一二・一一・六判決 棄却 祭祀公業ノ管理人ハ派下總會ニ於テ適法ニ解任セラルルニ因リ直ニ管理人タル資格ヲ喪失スルモノニシテ爾後管理事務ヲ掌理シ得サルヲ原則トス（祭祀公業管理人ノ解任決議ノ効力発生時期） 祭祀公業管理人ノ解任登記ヲ為ス迄ハ其ノ解任ヲ以テ善意ノ第三者ニ對抗シ得サルモ惡意ノ第三者ニハ之ヲ對抗シ得ルモノトス（祭祀公業管理人解任決議ノ第三者ニ對スル効力）
④	135	一九、昭和十二年上民第二〇六號 賃貸料請求事件 昭和一三・一・二九判決 破毀差戻 現ニ存スル祭祀公業トシテ慣習ニ依リ存續スルモノニハ（一）祖先ノ祭祀ヲ目的トシテ其ノ子孫カ或ハ祖先ヨリ承継シタル財産ヲ分割ニ當リ先ツ其ノ一部ヲ抽出シタル財産又ハ先ツ一部ヲ分割シタル残部ノ財産ヲ以テ設立シタルモノ及子孫カ各一定財産ヲ釀出シテ設立シタルモノ（二）祖先以外ノ親族又ハ親族ニアサル他人ノ祭祀ヲ目的トシテ設立シタルモノ（三）享祀者カ生前自己ノ死亡ヲ不確定期限附トシテ設立シタルモノヲ廣ク包含ス（祭祀公業ノ範圍） 派下トシテ當該祭祀公業ニ對シ權利義務ノ關係ヲ有スル者ハ其ノ祭祀公業ノ設定者及設定者ノ子孫タルヲ原

	<p>則トシ唯祖先以外ノ親族又ハ親族以外ノ他人ノ為ニ寄附的ニ或ハ又享祀者ヨリ信託セラレタル受信者トシテ祭祀公業ヲ設定シタル場合ニ於テハ當該祭祀公業ニ於ケル享祀者ノ子孫其ノ派下トナルモノトス（祭祀公業ノ派下タル者）</p>
⑤	<p>160 二二、昭和十二年上民再審第一號 公業派下竝管理人選任無効確認及賃借權設定登記抹消請求事件 昭和一三・四・二 再審訴棄却</p> <p>保存行為ヲ行フ者ハ自己ノ名ニ於テ被保存者ノ權利範圍ニ効力ヲ生スル行為ヲ為スノ權能ヲ有スルモノナルカ故ニ其ノ保存行為ノ範圍内ニ於テ管理權ヲ有シ被保存者ニ代リ自己ノ名ヲ以テ訴訟ヲ實施シ得ル法律上ノ權限アルニヨリ保存行為者自身被保存者ニ代リ出名シテ訴訟ヲ實施スルニ外ナラサレハ被保存者力出訴シタルト同一ノ法律上ノ効果ヲ齎スモノトス</p>
⑥	<p>264 四〇、昭和十三年上民第二四二號 収益金分配請求事件 昭和一四・一・二八判決 棄却</p> <p>祭祀公業ノ名称ハ享祀者ノ特定スルトキニ於テモ享祀者ノ姓名又ハ自然人ノ氏名タルコトヲ要スルモノニアラス（祭祀公業ノ氏名）</p>
⑦	<p>285 四四、昭和十三年上民第二九二號 共有權確認所有者名義人表示變更登記請求事件 昭和一四・二・一〇判決 棄却</p>

	<p>祭祀公業ハ特定セル享祀ノ為ニ設立セラレタルモノノミナラス享祀者ヲ特定スルコトナク単ニ祖先祭祀ノ目的ノ下ニ之ニ適應スル名称ヲ附シテ設立シタルモノヲモ廣ク包含ス</p>
⑧	<p>398 六四、昭和十四年上民第一八九號 賃借權抹消登記手續請求事件 昭和一四・一・一八判決 棄却</p> <p>招婿ハ婿ハ實家ヲ去リ招家ニ入ルモノナルヲ以テ實家ニ復籍スルニ非サレハ實家ノ戸主死亡スルモ亡戸主ノ有シタル祭祀公業ノ派下權ヲ承継セス</p>
⑩	<p>408 六六、昭和十四上民第一九五號 祭祀公業管理人解任無効確認竝管理人變更登記抹消登記手續請求事件 昭和一四・一・二五判決 棄却</p> <p>祭祀公業ハ享祀者ノ祭祀ヲ目的トシテ設立セラレタル土地ヲ基礎トスル獨立ノ財産ニシテ通常當該祭祀公業</p>
⑨	<p>406 六五、昭和十四年上民再抗第一三號 仮管理人選任申請事件ノ決定ニ對スル再抗告 昭和一四・一・二五決定 棄却</p> <p>数筆ノ土地又ハ数カ所ノ土地ヲ所有スル祭祀公業ニ在リテハ数筆ノ土地中ノ幾筆ヲ甲ニ他ノ数筆ヲ乙ニ又ハ数箇所ノ土地中ノ或箇所ヲ甲ニ他ノ箇所ヲ乙ニ各別ニ管理セシムル為管理人ヲ設クル慣習アリテ叙上ノ如ク各別ニ管理人ヲ設ケタルトキハ一応甲乙各管理人ノ管理權ノ及フ範圍ハ叙上ノ筆数又ハ箇所ニ制限セラルルモノトス</p>

	<p>全體ニ對シ權利ヲ有シ義務ヲ負担スル派下ナル構成員ヲ有シ設立者及其ノ相續人ハ當然祭祀公業ノ派下トナルモノニシテ特ニ規約又ハ慣習ノ存セサル祭祀公業ニ在リテハ其ノ其ノ派下總會ニ於テ當該祭祀公業ノ事務ヲ執行シ且祭祀公業ヲ代表スヘキ管理人ヲ選任シ其ノ管理人ヲシテ祭祀公業ノ目的ヲ遂行セシムモノナルモ管理人ハ単ニ管理人ハ単ニ管理行為ヲ為スノ權限ヲ有スルニ止リ處分ノ權限ヲ有セス且祭祀公業ノ解散又ハ其ノ所有土地ノ處分ニ付テハ派下全員ノ同意ヲ要スルモノトス</p>
<p>⑪ 454</p>	<p>七五、昭和十五年上民再抗告第五號 登記官吏ノ處分ニ對スル抗告ノ決定ニ對スル再抗告事件 昭和一五・五 ・一八決定 棄却</p> <p>不動産登記法第四百一條第四百二條ニ於テ登記權利者ノミヨリ登記ノ抹消ヲ申請シ得ヘキ例外ノ場合ヲ定メ同法第四百六條ニ於テ登記上利害ノ關係ヲ有スル第三者ノ承諾書又ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ謄本ヲ添付スルニアラサレハ登記ノ抹消ヲ申請スルコトヲ得サル旨ヲ定メ又同法第四百九條ノ二以下ニ於テ同法第四百九條第一號及同條第二號ノ場合ヲ除ク外登記官吏カ一旦登記手續ヲ完了シタル後ハ抹消登記ノ登記權利者ハ其ノ登記義務者ト共同スルカ又ハ之カ意思表示ニ代ルヘキ裁判ヲ提出シ又ハ登記上利害關係ヲ有スル第三者アルトキハ尚其ノ承諾書又ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ヲ提出スルニアラサレハ登記ノ抹消ヲ求ムルコトヲ得サルモノナルニヨリ登記官吏ノ處分ニ對スル抗告ノ方法ニ依リテモ亦其ノ抹消ヲ求ムルコトヲ得サルモノト解スヘキモノトス</p>

<p>⑫ 531</p>	<p>九〇、昭和十六年上民第二五號 共有權確認其ノ他請求事件 昭和一六・五・一〇判決 棄却</p> <p>祭祀公業ハ享祀者ノ祭祀ヲ目的トシテ不動産ニ其ノ基礎ヲ置キ設定セラル、モノナルモ既ニ設立セラレタル以上ハ神明會ノ會份權タルト其ノ他ノ財產權タルトヲ問ハス享有シ得ルコトハ慣習上是認セラル、トコロナリ(祭祀公業ノ享有シ得ヘキ權利範圍)</p>
------------------	---

補遺 (1)

一、覆審法院判例集成

臺灣慣習記事 (自第一卷一號 至第七卷八号)

二、全体資料〔適用・月報〕 対照一覽〔明治期〕 (小森恵編)

<p>① 175</p>	<p>八三、 第 號 租谷請求事件 明治三五・一一・一一</p> <p>大租支拂ノ義務ハ小租戸ニ属ス又公業財團管理方法ニ一定ノ慣習ナキヲ以テ其財團派下ノ一人ノ為シタル行為ハ他ノ派下一同ヲ代表シテ為シタルモノト看做スヘシ</p>
<p>180</p>	<p>八五、明治三十五年控民第一七二號 神主引渡祀業谷輪流取得權確認請求事件 明治三五・一一・一〇</p> <p>親族ノ繁盛房數ノ夥多ヲ以テ理想トスルハ本島人普通ノ情態ナリ故ニ故ラニ一房ヲ捨テテ他房ヲ繼承スルカ如キハ事實在リ得ヘカラサルコトトス</p>

②	185	八七、明治三十五年控民第二〇七號 租谷請求事件 明治三六・二一・一二 一公業ヲ有スル各房中或ハ輪流収租シ或ハ特ニ管理人ヲ定ムルカ如キハ房内ノ取極メニ過キスシテ外部ニ對シテハ各房均シク公號ヲ代表シ収租スルノ権利アルモノトス
③	265	一二三三、明治三十七年第二二四號土地共有權確認並分割請求事件 明治三七・九・二(覆審法院民事第一部) 祭祀公業ハ如何ナル事情ノ存スルモ其派下ニ於テ異議アル場合ハ之ヲ分割スルコト能ハス
④	267	一二四、明治三十七年控民第二四三號 共有權確認請求事件 明治三七・九・六 蕭家三天房ノ一タル長房ヨリ分レタル第五小房ナル故業主權ヲ有スト云フモ財産ノ鬮分ヲ証明スヘキ鬮分字ヲ有セサルカ故ニ業主權ヲ有セサルナリ
⑤	279	一二二一、明治三十七年控民第三五三號 分管請求事件 明治三七・一一・二六 公業ノ管理人ノ選任及其權限ノ如キハ之ニ利害ヲ關係ヲ有スルモノノ協議ニ由リ定ムヘキモノナリ
⑥	318	一五二、明治三十八年控民第三四六號 損害要償事件 明治三八・一一・四 公業派下ノ各房ハ公業ノ負ヒタル債務ハ仮令公業ヲ廢シ各房ニ公業財産ヲ鬮分シタル後ニ於テモ尚ホ負担セサルヘカラス

		ルヘカラス
⑦	323	一五四、明治三十八年控民第四二八號 賣買無効地所引渡請求事件 明治三八・一一・二〇 公業輪流掌管權ハ公業派下ノ特權ニシテ派下以外ノモノニ之レカ移轉ヲ為スヲ得ス
⑧	327	一五六、明治三十八年控民第一九〇號 公業財産賣買無効請求事件 明治三八・八・一一 公業財産ノ管理人ハ単ニ管理行為ヲ為スノ權限ヲ有スルニ止リ財産ノ處分ノ如キハ管理ノ權限外ニ屬シ派下ニ對シ無効ナリ
⑨	329	一五七、明治三十八年控民第一九七號 養魚池引渡請求事件 明治三八・八・一一 公業地ヲ派下ノ協議上特ニ其ノ派下一人ノ業ニ変更シタル場合ニ於テハ公業ノ際ニ於ケル契約ハ其私業トセシ派下ニ於テ之ヲ承継セサルヘカラス
⑩	342	一六〇、明治三十八年控民第一八九號 管理權解除等請求事件 明治三八・七・一九 公業ハ原則トシテ分割其他處分ヲ為サ、ルヲ慣習トシ必要不得已場合ニ於テノミ其關係者ノ協議ニ因リ之ヲ處分スルコトヲ得

⑪	351	一六四、明治三十九年控民第五二〇號 管理權及 耕權無効確認並登記取消請求事件 明治三九・一一・一〇 ○ 公業ヲ管理シタル本夫ノ死亡後他ニ適當ノ管理人ナキ場合ニハ其妻ニ於テ承継管理行為ヲナスヘキハ敢テ不當ニアラサルコトハ本院判例ニ於テ認めタル所ナレトモ苟モ正當ノ男子アル場合ニハ其男子ニ於テ承継スヘキモノニシテ此場合ニハ其妻タルモノニ於テ管理スヘキモノニアラサレハナリ
⑫	390	一八二、明治三十九年控民第六五六號公業並輪流収益持分權確認請求事件・同年控民第六五二號公業持分權確認請求事件 明治四〇・一一・二二中間判決 祭祀公業ヨリ生スル収益ハ其設定行為又ハ派下一同ノ協約ニ於テ之レカ分配ヲ禁シタル場合ノ外之ヲ派下一同ニ分配スヘキモノトス

補遺 (2)

①	79	四八、明治三十七年第一四四號 地所共有權確認並租谷請求事件 明治三七・六・一〇 公業ハ財團類似ノ性質ヲ有シ本島ニ於テ別ニ法人ノ規定ナキモ公業名ニテ權利ヲ享有スルコトハ業已ニ之ヲ認めラレシ共業ト區別シ土地調査ノ際モ特ニ公業名ヲ業主ト為セシモノナリ 第一審口頭口頭辨論ニテハ控訴人管理資格ニ付明確ヲ缺クモ準備書面ニ於テ租石ニ關シテハ控訴人等カ管理人タルニ被控訴人カ不當ニ收租シタルニヨリ之カ取戻ヲ請求ストノ趣旨ノ記載アルヲ以テ為シタル訴訟タルコトヲ認ムルニ足ル
②	275	一三四、明治三十八年控民第一九七號 養魚池引渡請求事件 明治三八・八・一一 公業カ同公業派下一人ノ私業ト為リタル場合ニ於テ同私業主ハ該業池ニ關スル公業當時ノ契約ニ羈束セラル
③	276	一三五、明治三十八年控民第二〇七號 分管請求事件 明治三八・八・一一 祭祀公業ノ共同管理ニ關スル權利義務ハ平等ニ計量分割シ得ヘキモノニアラス
④	280	一三八、明治三十八年第七二號 身分並公業輪流值年確認事件 明治三八・八・一七 同房中ノ一人ニ對スル確定判決ノ効力ハ他ノ同房者ニ對シテモ及ホスヘキモノタルコトハ本島ノ家族制度上本院ノ夙ニ認ムル所ナリ
⑤	289	一四六、明治三十八年控民第一九〇號 公業財産田地賣買契約無効管理人變更確認及公業財産引渡請求事件 明治三八・八・一一 公業派下ニ屬スル者ハ公業財産ヲ恣ニ賣却セントスル管理人ヲ廢スルノ決議ヲ為シ之ヲ該管理人ニ確認セシムルコトヲ得

	<p>公業財産ノ管理人ハ単ニ管理行為ヲ為スノ権限ヲ有スルニ止マルヲ以テ管理財産ノ賣却ハ権限外ニ属シ派下ニ對シテ無効ナリ</p>
<p>⑥ 432</p>	<p>二五一、明治三十九年第三十九年第七一號 公業管理権解除竝ニ公業管理権確認及ヒ租谷請求事件 明治三九・四・二八判決 公業ノ収租ハ之ヲ派下ニ分配スヘキモノニアラス從テ其管理人ニ於テ之カ分配ヲ為サ、ルモ職務曠廢ニアラス</p>